



Unicharm Corporation

Annual Report 2006

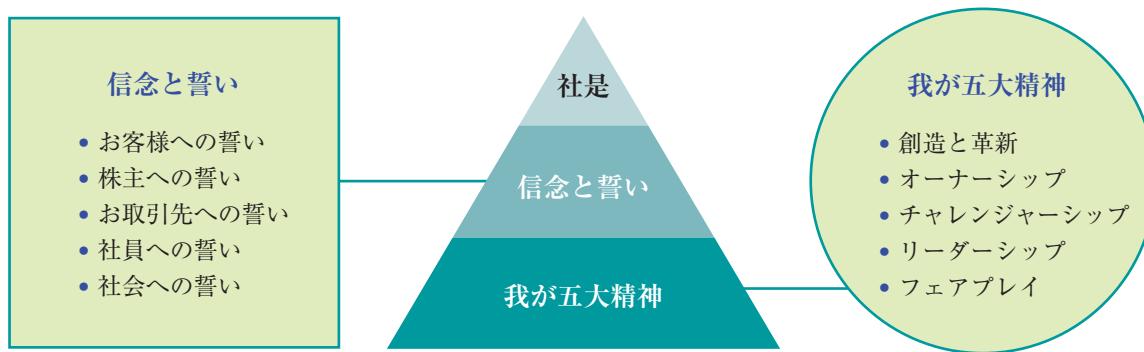
グローバルシェア10%の獲得を目指して

ユニ・チャームは、1961年の創業以来40年以上にわたり、経営哲学である「尽くし続けてこそNo.1」を企業文化として大切に育んでまいりました。素材開発、商品機能の充実をはじめとして、常にお客様の視点で商品開発に取り組んでまいりました。

世界中の赤ちゃんからお年寄りまで、最高の商品とサービスをお届けすることを目指し、アジアを中心に積極的なエリア展開と商品ラインアップの拡大を進めることで、成長著しいアジア市場におけるカテゴリナンバーワンの地位を確立し、グローバルシェア10%の獲得を目指します。

社是

1. 我が社は、市場と顧客に対し、常に第一級の商品とサービスを創造し、日本及び海外市場に広く提供することによって、人類の豊かな生活の実現に寄与する。
1. 我が社は、企業の成長発展、社員の幸福、及び社会的責任の達成を一元化する正しい企業経営の推進に努める。
1. 我が社は、自主独立の精神を重んずると共に、五大精神の高揚に努め、誠実と和協を旨として、全社員協働の実をあげる。



目次

財務ハイライト	1	取締役／監査役／執行役員	20
株主の皆さまへ	2	財務セクション	21
事業の概略	6	子会社および関連会社	47
部門別の概況	8	投資情報	48
研究開発活動	15	コーポレート・データ	49
内部統制	17		
CSR活動／品質保証体制	18		

見通しに関する注記事項

このアニュアル・レポートに記載されている現在の計画、見通し、戦略などは、仮定や確信に基づくものです。これらは、現在入手可能な情報をもとに、ユニ・チャーム経営者の判断によっています。したがって、これらの業績見通しのみに全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知ください。

財務ハイライト

連結決算	単位：百万円			単位：千米ドル 2006
	2006	2005	2004	
会計年度				
売上高	¥270,380	¥246,051	¥240,110	\$2,310,940
営業利益	28,531	27,285	30,727	243,854
当期純利益	15,288	16,382	16,240	130,667
設備投資額	13,609	13,737	19,488	116,316
減価償却費	13,063	12,330	11,616	111,650
研究開発費	4,018	3,747	4,689	34,342

会計年度末

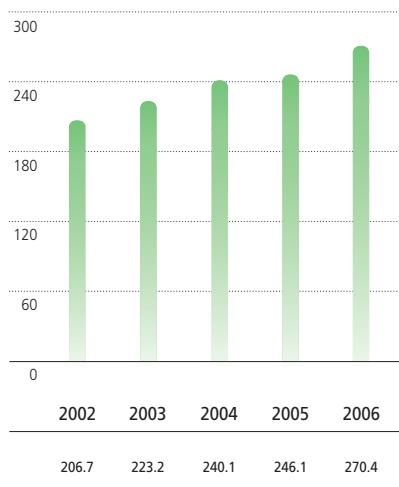
株主資本	¥151,183	¥137,697	¥123,709	\$1,292,162
総資産	250,355	215,365	209,002	2,139,786

1株当たり

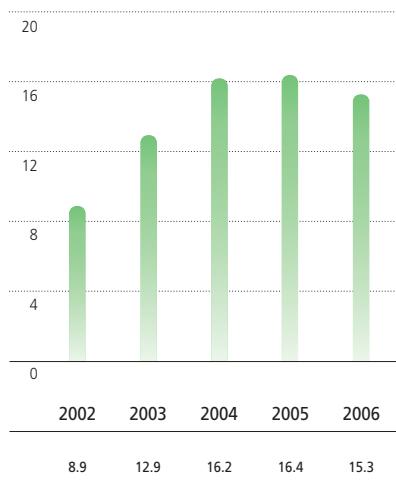
当期純利益	¥229.34	¥244.25	¥240.26	\$1.96
配当金(当該年度分)	32.00	30.00	28.00	0.27

注: 本レポート内の米ドル金額は便宜上の数値であり、2006年3月31日現在のレート(117円=1米ドル)により、日本円を換算しています。
連結財務諸表の注記1を参照してください。

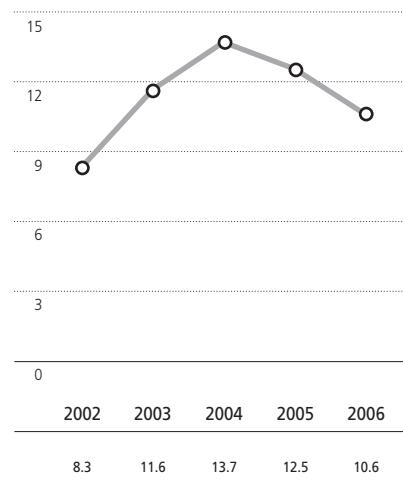
売上高 (10億円)



当期純利益 (10億円)



ROE (%)





代表取締役　社長執行役員
高原 豪久

2006年3月期の業績

売上高

2006年3月期は、国内ヘルスケア事業とペットケア事業、そしてアジアを中心とした海外事業をグループの成長を牽引する事業と位置づけ、売上成長の加速と収益の拡大に努めてまいりました。これらの事業が順調に推移した結果、当期の連結売上高は、前期に比べ243億円増加し2,704億円（前期比9.9%増）と過去最高の売上高を達成しました。国内の売上高は、前期に比べ96億円増加し2,017億円（前期比5.0%増）となりました。一方、アジアを中心とした海外では、タイ・中国・インドネシア・マレーシアなどの主要国において、売上高を大きく伸ばしました。この結果、アジアにおける売上高は、前期に比べ86億円増加の432億円（前期比24.7%増）となりました。また、その他の地域では、主にヨーロッパにおいて大人用失禁製品ならびにベビー用紙オムツの売上を伸ばしました。さらに、2005年12月に取得した中東のユニ・チャームGHI社^{*1}の売上も新たに加わり、前期に比べ61億円増加の255億円（前期比31.5%増）となりました。この結果、海外法人の外部顧客に対する売上高は、前期に比べ147億円増加の687億円（前期比27.2%増）となり、連結売上高の25%を占めるまでの規模に拡大しました。

営業利益・当期利益

当期の利益は、資材価格の上昇や競争力強化を目的とした販促費の増加などの影響はありましたか、国内および海外の売上高の増加に伴う粗利益の増加、そしてコストダウンの推進に注力した結果、営業利益は12億円増の285億円（前期比4.6%増）となりました。また、当期純利益は、39億円の厚生年金基金代行返上益を特別利益として計上した前期から、11億円減少して153億円（前期比6.7%減）となりました。

*1：ユニ・チャームGHI社 (Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd.)

本社 サウジアラビア王国 リヤド

社長 マハディ・カツベ (Mahdy S. Katbe)

2007年3月期の重点施策

国内経済は企業業績、個人消費ともに堅調に推移していますが、当社を取り巻く事業環境をみると、成熟市場における競争の激化、少子高齢化の進行による市場環境の変化が予想されます。また、アジアにおいては、急速な市場拡大に伴うグローバルブランド間の競争が一層激しくなるものと予測されます。また、前期より続いている原材料価格の上昇も懸念されます。

このような状況の中、常にお客さまのニーズを的確に捉える目利き力を養い、高いブランド価値と新たな市場を創造するマーケティング活動の実践、そして製品開発力および技術力の強化によって、成熟市場における事業の再活性化と成長市場における事業拡大に積極的に取り組んでまいります。

その実現のために、ユニ・チャームは、中期ビジョン「グローバル10」を2005年に策定しました。当社は、現在アジアを中心に世界24カ国以上で、ベビー用紙オムツや生理用品などの製品・技術を展開しています。この中期ビジョンでは、「不織布・吸収体事業でアジアナンバーワンの企業となり、グローバルシェア10%を獲得し、名実ともに世界トップ3の企業になる」という目標を明確にしました。その基本となる戦略は、日本をはじめとする台湾・タイ・中国・インドネシアで圧倒的なシェアを獲得することであり、そのために製品・販売チャネル・顧客とのコミュニケーションの強化、コスト構造の改革、そしてそれを実行するプロセス開発と人材育成に取り組んでまいります。

海外事業の重点施策

アジアでは、台湾・タイ・中国・インドネシアの4カ国を中心に、ドミナント化を強力に推進してまいります。ベビーケア事業・フェミニンケア事業の高付加価値製品を展開することによってブランド浸透を強化し、シェア拡大を図ってまいります。また、LG生活健康社^{*2}との合弁事業を開始した韓国や、2005年12月に取得したユニ・チャームGHI社が展開する中東・北アフリカでは、それぞれのパートナーとの関係を強化しながら、現地のニーズに適合した製品をタイムリーに投入し、事業展開エリアの拡大を図ります。

国内事業の重点施策

ベビーケア事業では、市場の成熟が進行する中で、消費者に価値を認められるセグメントを見極め、より付加価値の高い製品を提供することによって、収益性の維持・向上に努めてまいります。『ムーニーマン』からは、世界初の汗を吸い取る抗菌シートを備えた『ムーニーマン 汗スッキリ』を発売します。機能向上に伴い通常のムーニーマンより1枚当たり30%高い価格を設定し、価格から価値へ競争軸の転換を促してまいります。また、この秋には、赤ちゃんの肌ケアに対するニーズの高まりに合わせて、吸収性能のイノベーションを実現した『ムーニーマン さららマジック』、『ムーニー さららマジック』を発売し、単価の上昇によるプレミアム化を推進し、市場全体の活性化を図ります。

フェミニンケア事業では、夜用ナプキンの強化によるプレミアム化の推進に注力してまいります。新たに高付加価値タイプのナプキン『ソフィボディフィット超熟睡ガード400』を投入し、夜用ナプキンのラインエクステンションを強化してまいります。さらに、6月からは株式会社資生堂より譲り受けたセンターイン事業の強化に取り組んでまいります。『センターイン』ブランドは、デザインやセンスを重視するナプキンユーザー層からの支持を得ています。機能重視派に支持されている『ソフィ』と『センターイン』の2つのブランドを展開することによって、全てのナプキンユーザーに対して高い価値の製品を提案し、国内ナプキン事業のドミナント化を推進してまいります。

国内の成長事業であるヘルスケア事業では、市場の成長を上回る2桁の成長を継続してまいります。業務用市場では、前期子会社化したユニ・チャームメンソリッケ社とともにグループ全体で圧倒的ナンバーワンの地位の確立に注力してまいります。店頭市場においては、特に高成長・高収益が期待できる健常者失禁分野の強化を図ります。また、超立体マスクでは機能強化によって、高収益事業のさらなる成長を実現してまいります。

クリーン＆フレッシュ事業では、使い捨てシートクリーナー『ウェーブシリーズ』をリニューアルし機能強化を図り、ハンディタイプ市場の拡大を図ってまいります。

ペットケア事業では、「室内飼育」「小型化」「高齢化」「肥満化」といった国内特有の飼育環境の変化に対応した高機能製品の投入と、積極的なマーケティング展開の継続によって、事業成長を加速してまいります。

2007年3月期連結業績予想

2007年3月期の連結売上高は2,950億円（当期実績比9.1%増）、営業利益は305億円（当期実績比6.9%増）、当期純利益は160億円（当期実績比4.7%増）を計画しております。この結果、1株当たり当期純利益は244円76銭となり、当期より15円42銭の増加となります。

*2: LG生活健康社

本社 大韓民国 ソウル特別市
社長 チャソクヨン(車錫勇)

利益配分に関する基本方針

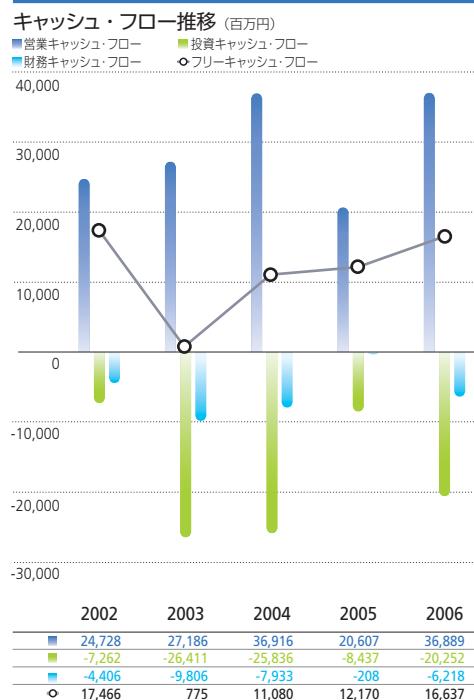
基本方針

当社は、株主の皆さまへの利益還元を最も重要な経営方針のひとつと考え、キャッシュ・フローの創出による企業価値の増大に努めています。収益力向上のために企業体質を強化し、積極的に事業拡大を図りながら、株主配当の安定と継続的な増加の方針を堅持してまいります。

フリー・キャッシュ・フローの活用

当社は、市場を上回る高い成長と市場における地位を高め企業価値を増大させることができ、株主の皆さまへの最大の利益還元であると考えています。また、国内のヘルスケア事業や、成長市場であるアジアに対して積極的に投資することによって、目標とするグローバルシェア10%を獲得し、世界トップ3の地位を確立できる、高い成長力を有する企業であると考えています。

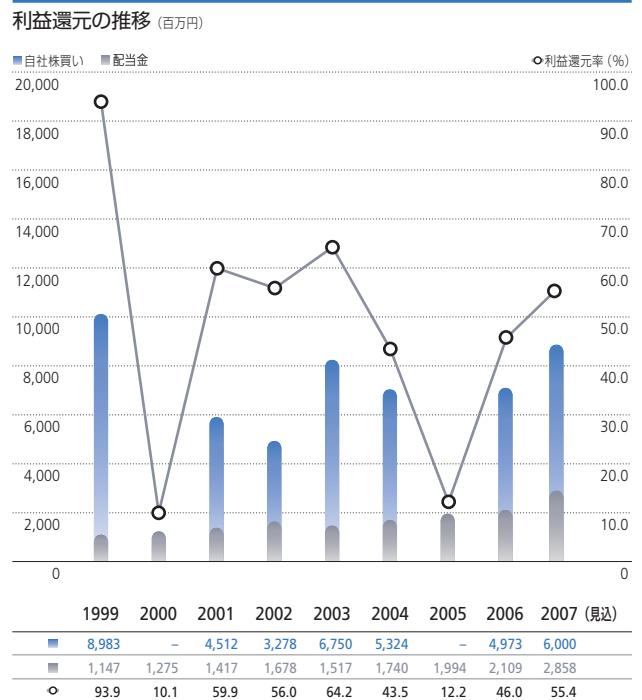
したがって、将来の企業価値増大の観点からタイ・中国を中心とする海外事業や、ヘルスケア等の国内成長事業の業務拡大、研究開発、情報システム整備等の事業投資に対して、フリー・キャッシュ・フローを重点的に配分することを最優先するとともに、長期的な視点で経営効率を鑑みながらその活用を図ってまいります。



利益配分

一方、直接的な利益還元については、配当と自社株買いを合わせて、連結純利益に対する株主還元率を50%とする基本方針を定め、継続的に株主の皆さまへ利益還元してまいります。また、配当性向を高めていくことが重要との観点から、配当による還元率目標を20%とし、増配を継続してまいります。

以上のような基本方針に基づき、2006年3月期の年間の配当金につきましては、前期より2円増配の1株当たり32円とさせていただき、公約どおり、継続的な増配を実現しました。2007年3月期の年間配当金は、利益還元の基本方針に則り、1株当たり44円とし、12円の大幅な増配を予定しています。また、自社株買いによる利益還元については、2006年7月31日より8月25日までの間に、自己株式を公開買付にて94万3千株（取得価額約60億円）を、取得しました。



コーポレート・ガバナンス体制の推進

「企業の成長発展、社員の幸福、及び社会的責任の達成を一元化する正しい企業経営の推進に努める」ことは、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、その実現のために日々企業活動を推進しています。2006年5月には、会社法および会社法施行規則に基づき、「内部統制のシステム整備の基本方針」を決議しました。

当社は、常に社是に基づいた正しい企業経営を推進し、経営と執行部門が一体となり、企業価値の向上と企業の社会的責任を積極的に果たしていくことが重要であると認識しています。

現在の取締役・監査役という経営形態の中で執行役員制度を導入し、6名の取締役による経営の意思決定および監督機能の強化と20名の執行役員（内、取締役兼務者5名）による業務執行機能の強化を図っています。加えて、経営の機動性および柔軟性の向上を図るため、取締役の任期を1年としています。さらに、当社グループの強みである現場重視の経営と戦略遂行のスピードを高めるために、全取締役、全監査役、全執行役員が出席し、執行部門単位の事業計画を決定する事業計画諮問会議を半期ごとに開催しています。決定された事業計画の業務執行状況を踏まえ、代表取締役社長執行役員を議長とした業務執行会を毎月開催し、議長が設定した業務執行上の重要課題に対し適切かつ迅速に対処しています。

また、当社は監査役設置会社として、社内監査役2名、社外監査役2名の合計4名で構成する監査役会の、取締役会に対する監査機能の強化を図り、企業行動の透明性の確保に努めています。内部監査部門として内部監査室を設置し、5名体制で執行部門に対して内部監査を実施しております。同室は、発見事項とその改善案を記載した内部監査報告書を作成し、代表取締役社長執行役員へ報告するとともに監査役会および被監査部門に提出しております。不備事項が指摘された場合には、改善計画が立案・実行され、内部監査役がその改善結果を監視する体制をとっています。

CSRの強化による企業価値向上

ユニ・チャームは、「市場と顧客に対し、常に第一級の商品とサービスを創造し、日本及び海外市場に広く提供することによって、人類の豊かな生活の実現に寄与すること」を社是に掲げ、常に新しい価値創造に努め、ステークホルダーの皆さんにナンバーワンの価値をもたらすことを目指した企業活動を推進してまいりました。2006年3月期には、初めてステークホルダーミーティングを開き、ユニ・チャームのCSR活動やCSR報告について外部の方の客観的なご意見や期待を伺い、CSR活動の強化に取り組みました。2007年3月期は、グローバルリーダーを目指して「グローバル・コンパクト」の支持を表明し、その実践を通じて世界の変化に積極的に寄与することを目指してまいります。今後は、国際社会の中でも特にアジアにおける少子高齢化、環境、公衆衛生、資源、労働、教育、貧困など多様化し複雑化する問題の解決に、全社一丸となって貢献してまいりたいと考えます。

株主ならびに投資家の皆さんには、引き続き一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2006年9月

代表取締役 社長執行役員

高原 豪久

パーソナルケア事業部門

ベビーケア事業

- ・ベビー用紙オムツ
- ・トレーニングパンツ
- ・おねしょパンツ
- ・おしりふき
- ・ベビー用ウェットティッシュ



©DISNEY

フェミニンケア事業

- ・生理用ナプキン
- ・生理用タンポン
- ・パンティライナー
- ・生理用ショーツ



ヘルスケア事業

- ・大人用紙オムツ
- ・軽度失禁用パッド
- ・軽度失禁ガード専用ショーツ
- ・ケア用品
- ・超立体マスク



クリーン＆フレッシュ事業

- ・ウェットティッシュ
- ・化粧用パフ
- ・使い捨てシートクリーナー
- ・キッチンケアシート



ペットケア事業部門

- ・ドッグフード
- ・キャットフード
- ・ペット用シート
- ・ペット用紙オムツ
- ・ペット用トイレタリー製品



その他部門

- ・業務用食品包材
- ・業務用シートクリーナー



売上高は209億円増加して2,289億円(前期比10.0%増)、営業利益は6億円増加して239億円(前期比2.7%増)となりました。

1981年にベビー用紙オムツ『ムーニー』を発売して市場へ参入し、現在では国内ベビー用紙オムツ市場で50%近いトップシェアを獲得しています。独自に開発した製法により、パンツタイプ紙オムツ『ムーニーマン』を世界に先駆けて1992年に発売し、新たな価値を創造するとともに、市場構造を変革しました。また、おねしょ用パンツ『オヤスマニ』やトレーニング用パンツ『トレパンマン』、そして水遊び用のパンツ『ムーニーマン 水あそびパンツ』などの製品を発売、新しいカテゴリーを創造し、市場の拡大と活性化に貢献しています。

海外においては東アジアやASEAN諸国、中東・北アフリカ地域を中心に積極的に展開しています。“Mamy Poko”ブランドは、タイやインドネシアではトップシェアを獲得しています。

1963年に国内で生理用ナプキンの製造販売を始め、「女性の快適を科学して自由を創造する」を事業理念に、国内唯一の生理用品総合メーカーとして生理用ナプキンや生理用タンポン、生理用ショーツ、そしてパンティライナーなどフルラインアップで展開しています。年々高度化するニーズに的確にお応えするため、新開発の機能を備えた製品ラインを提供し続けることで、生理用ナプキン市場で10年間にわたりトップシェアを占めています。本年6月には、株式会社資生堂より『センターイン』事業を取得しました。

東アジアを中心とした海外にも“Sofy”ブランドを積極的に展開し、台湾、タイではトップシェアを獲得しています。

1987年に大人用紙オムツ『ライフリー』を発売して以来、機能を高めた製品の販売を通じて、国内の大用紙オムツ市場の創造を牽引してきました。1995年には、『ライフリー リハビリパンツ』を発売することによって排泄リハビリテーションを提唱し、被介護者および介護者双方の肉体的・経済的・精神的な負担の軽減に貢献してまいりました。また、当社の不織布技術を活かして、従来のマスクの不満点を解消した、新しいタイプの立体形状の使いきりマスク『ユニ・チャーム超立体マスク』を発売し、新たな需要を創造しています。

1974年に化粧パフ『シルコット』を発売して以来、当社のコア技術である不織布・吸収体の製造加工技術を基盤として、清潔・新鮮な快適環境をもたらす製品を展開しています。現在では、住環境を清潔に保つためのシートクリーナー『ウェーブ』、フード＆キッチン用のシート『クックアップ』、肌ケア用のウェットティッシュ『シルコット ウェットティッシュ』、化粧パフ『シルコット』といった一般家庭向けのさまざまな分野で新しい価値を提案し、新たな需要を創造しています。

売上高は36億円増加して304億円(前期比13.3%増)、営業利益は8億円増加して34億円(前期比30.4%増)となりました。

1986年に事業参入し、現在は連結子会社ユニ・チャームペットケア株式会社で事業を運営しています。「健康と清潔でペットの暮らしを快適に」の事業理念のもと、ドライ・ウェット・ソフトの3タイプのペットフードを、『愛犬元気』、『ねこ元気』、『ゲインズ』の3つのブランドで展開しています。また、当社グループのコア技術である不織布・吸収体の製造加工技術を活用したペットシートや、デオドラント効果のある猫用トイレ砂、ペット用紙オムツなどを販売し、ペットと人のより良い飼育環境のために、新しい価値ある製品とサービスを提供しています。

売上高は111億円(前期比微減)、営業利益は11億円(前期比16.2%減)となりました。

創業以来培ってきた不織布・吸収体の製造加工技術を活かし、スーパーマーケットなどの流通業者を顧客とした、生鮮食品の鮮度管理や衛生管理のためのドリップシート『トレイメイト』を中心とした業務用食品包材事業や、業務用シートクリーナー事業を『ウェーブ』ブランドで展開しています。

Lifestyle Products

パーソナルケア事業部門

84.7%

ベビーケア事業



2006年3月期営業概況

国内では、少子化の影響により需要の減少が続く中、紙オムツの販売価格は下げ止まりの兆しが見え始めました。一方、原材料価格の上昇は続き、事業としては依然として厳しい状況にありました。当社はこのような環境下にあっても、リーディングカンパニーとして消費者の皆さんに付加価値の高い製品を提供するために、新製品の投入と製品改良を行ってまいりました。また、パンツタイプ紙オムツの市場浸透促進策を中心に、広告宣伝をはじめとする積極的なマーケティング活動を推進し、低迷する市場の活性化と収益の回復に努めました。『マミーポコ』ブランドでは、9種類の

ディズニーキャラクターの中から消費者の投票でデザインに採用するキャラクターを決めるという、業界で初めての消費者参加型キャンペーンを実施し、売上を拡大しました。

また、お手ごろ価格の『マミーポコパンツ』から新たにMサイズを発売し、エコノミーユーザーのパンツタイプ紙オムツへの転換を促進し、市場のプレミアム化を進めました。さらに、トイレトレーニングの開始月齢が遅れる傾向にあることから、『トレパンマン ビッグサイズ』を発売し、新たな需要の喚起に努めました。

2007年3月期戦略

国内の出生人口の減少が続く中、数量ベースでの市場規模は2%程度の縮小が予測されます。製品の機能を強化しそれに見合った単価上昇を図りながら、パンツタイプへの移行を促進することによって、売上と収益力の回復を図ってまいります。『ムーニーマン』では、夏場の汗をケアするために、あせも発症の原因である表皮ブドウ球菌の増殖を抑える「汗吸いとる抗菌シート」を採用した『ムーニーマン 汗スッキリ』を発売します。通常の『ムーニーマン』より単価を30%高く設定することによって、収益性の改善と

市場の活性化を図ります。また、『マミーポコパンツ』では、デザイン機能を強化する製品改良を行い5%程度の値上げを実施し、収益性を高めてまいります。さらに、『ムーニー』ブランドでは、おしっこが魔法のように消えてなくなる、驚きの吸収性能を実現した世界初の「吸引さらさらシート」を開発し、『ムーニーマンさらさらマジック』、『ムーニーさらさらマジック』に採用しました。この機能強化によって、従来品と比較して約10%のプレミアム化を実現してまいります。



©DISNEY

フェミニンケア事業



2006年3月期営業概況

国内では、生理対象人口が減少する中、市場は低調に推移しています。当社は、国内唯一の生理用品総合フルラインメーカーとして、安心と快適を実現する製品の開発・改良に注力し、市場の活性化を図ってまいりました。ナプキンでは、ボディラインにフィットしてスキマを作らない、新形状の「ふわピタ吸收体」を開発しました。この吸收体を採用した『ソフィ ボディフィット ふわピタスリム』は、スリムタイプでありながら経血をポイント吸収する安心感を実現したことにより、昼用のプレミアムタイプのナプキンカテゴリーを創造し市場を活性化しました。さらに、『多い日の夜用』、『特に多い日の夜用』を発売し、安心で快適な生活をサポートするブランドを確立しました。また、2006年春には、ナプキン、タンポン、生理用ショーツ、パンティライナーのすべてのカテゴリーにおいて新製品およびリニューアル品を投入し、ナプキン市場の活

性化とフェミニンケア事業の強化を図りました。

一方、成長市場であるパンティライナーカテゴリーにおいては、40%程度に留まっている普及率を高め市場の拡大を図ることを目的として、今までにない使い心地のパンティライナー『ソフィ ふわごこち』を新発売しました。生理用品のもうひとつのカテゴリーであるタンポンでは30%程度の使用率を高めるため、タンポン使用促進に向けた啓発活動を実施しました。『チャーム なめらかスリムタンポンお試しパック』を発売しタンポンの使用を促進とともに、タンポンの使用が不安な方のために「タンポンはじめてパック」の店頭配布、ライフステージに合わせた使用啓発広告の展開、体感キャンペーンの実施などの積極的な販売促進活動を展開しました。

2007年3月期戦略

国内市場が成熟する中で、売上の成長と収益の一層の拡大を図るために、夜用ナプキンやスリムタイプナプキンの機能を強化し、高付加価値の成長セグメントの育成に取り組み、価格競争から付加価値・機能競争へと競争軸の転換を促してまいります。ナプキンでは、『ソフィ 超熟睡ガード360』を発売し、290、330、360、400と夜用のラインアップを強化することによって、消費者が最適なナプキンを選択できるようにするとともに、プレミアム化を推進してまいります。パンティライナー『ソフィ ふわごこち』シリーズからは、消臭タイプの『カテキン消臭』を発売し、普及拡大を促

進してまいります。さらに2005年3月期から継続して取り組んでいるタンポンの使用を促進するために、10年ぶりに新テレビCMを放送し、使用率の拡大を図ります。

これらの販売・マーケティング活動に加え、2006年6月に株式会社資生堂より譲り受けた生理用品『センターイン』ブランドの育成に取り組んでまいります。生理用品市場に存在するおしゃれ重視層をコアターゲットとして、ソフィブランドとの両立を図り、国内フェミニンケア市場で圧倒的な地位の確立に取り組んでまいります。



ヘルスケア事業



2006年3月期営業概況

超高齢社会を迎え成長市場における競争が激しさを増す中で、ヘルスケア事業は、市場成長を上回る成長率で売上高を拡大しました。「生命(いのち)の歓びを追求する」を事業理念に、心と身体の寝たきりゼロを目指して、『ライフリー』ブランドの開発・改良に注力しました。超高齢化の進行と介護保険制度の3大方針(介護予防・老老世帯ケア・認知症ケア)の推進により、「被介護者の残存能力を維持し介護者のゆとりを創出できる排泄ケア」と「認知症の特性を考慮した排泄ケア」への期待が高まっています。この社会の期待を捉えて新たに開発されたコンセプトを基に、これまでより細分化したADL(Activities of Daily Living: 日常生活動作)に即してセグメンテーションし、最適な製品を投入することによって、被介護者の自立と尊厳、そして介護者のゆとりを創出する、より良い

排泄ケアを提案し売上を拡大しました。特に成長が著しい軽度失禁製品市場では、軽失禁まで対応できるパンティライナー『チャーミナップ 吸水さらフィ パンティライナー』を新たに発売し、パンティライナーの新たな使用習慣を提案しました。

また、業務用市場に対する取り組みも強化しました。当社とスウェーデンのSCA社*との販売合弁会社で、日本における大人用紙オムツ“TENA”を販売するユニ・チャームメンリッケ株式会社を子会社化しました。本格的な高齢社会を迎える長期的な成長が見込まれる日本の大人用紙オムツ市場において、ユニ・チャームグループ全体で病院、介護施設向け大人用紙オムツ事業の拡大を加速するために、『ライフリー』、“TENA”両ブランドの強化を図りました。

2007年3月期戦略

当社は、成長する国内ヘルスケア市場で40%を超えるシェアを獲得し、圧倒的ナンバーワンの地位を確立しています。超高齢社会における市場拡大の機会を活かして、さらなる成長を目指してまいります。「健常失禁者から始めるエルダー排泄ケア」のコンセプトの下、切迫性尿失禁製品市場ニーズに対応する『ライフリー その瞬間も安心』、そして大人用ウェットティッシュ市場の成長を加速させる『ライフリー おしりふき』を発売します。ライフリーブランドのフルラインの品揃えをさらに充実させ、消費者の多様なニーズにきめ細かな対応を実現するとともに、排泄リハビリケア

システムの啓発活動を一層強化し、市場成長を上回るスピードで業容の拡大を図ってまいります。マスク市場では、安全で、誰にでも手軽にセルフケアができる『超立体マスク』を発売し、新たな成長市場の創造に努め、清潔性・簡便性のニーズの高まりから不織布・立体タイプが主流となりました。当期においては、花粉・ウイルスの侵入を強力にブロックする高機能タイプの新製品を投入することによって、売上を拡大するとともに収益性を高めてまいります。

* SCA社 : Svenska Cellulosa Aktiebolaget
本社 スウェーデン ストックホルム市
社長 ヤン・オーストロム (Jan Åström)



クリーン＆フレッシュ事業



2006年3月期営業概況

クリーン＆フレッシュ事業では、パーソナルウェットティッシュ『シルコット ウェットティッシュ』シリーズに、業界初のワンプッシュオーブン機能のついた、スリムなボトルタイプ『ハンディウェット』、『ハンディウェット 安心除菌』を加え、品揃えの強化による売上拡大を図りました。また、不織布の技術を活用した一般家庭向け野菜用鮮度保持シート『クックアップ シャキッと食感シート』を発売し、新しい食品保存習慣の提案により需要の創造に取り組みました。

た。さらに、使い捨ておそうじ用品『ウェーブ ハンディワイパー』、『アレルケア ウェーブ』では、P&G社のハウスダスト浮遊防止剤『ファブリーズ ハウスダストクリア』との共同キャンペーンを実施しました。トライアルの獲得を図るとともに、消費者キャンペーン『お部屋まるごと快適キャンペーン』の共同展開による売上の拡大を図りました。

2007年3月期戦略

シートクリーナーの『ウェーブ』ブランドと、ウェットティッシュのナンバーワンブランドである『シルコットウェットティッシュ』に経営資源を集中して販売を強化し、事業の拡大と収益性の改善を図っています。ハンディワイパー市場では、『ウェーブ』の基本機能を強化し、需要期における『アレルケア ウェーブ』の露出を拡大することでシートクリーナーの売上の拡大を図っています。また、清潔・衛生ニーズの高まりにより毎年着実に成長を続けるパーソナルウェットティッシュのカテゴリーでは、ボックスタイプとボトルタイプを展開することによって、市場の成長と売上の拡大に努めます。



Overseas Business

海外事業

当社は、アジアに暮らす20億の人びとのために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界ナンバーワンの製品とサービスを提供することで、不織布・吸収体事業において、アジア市場における圧倒的ナンバーワンの地位を確立し、グローバル市場におけるシェア10%の獲得を目指しています。

アジアを中心に海外事業を展開し、現在ではアジアの10カ国に加え、中東の10カ国、北アフリカの2カ国、そしてオランダ等24カ国以上で展開しています。中心となるアジアにおいては、フェミニンケアの“Sofy”ブランド、ベビーケアの“Mamy Poko”ブランドを中心に、事業基盤を急速に拡大しています。

2006年3月期営業概況

アジアにおいては、タイ・中国・インドネシア・マレーシアなどの主要国において順調に売上を拡大しました。また、韓国では2006年2月より、韓国第2位の企業グループであるLGグループ傘下の上場会社LG生活健康社との合弁事業を開始しました。その他の地域においては、2005年12月に取得しましたユニ・チャームGHI社の売上高も上乗せされ、海外法人の外部顧客に対する売上高は大きく伸長しました。この結果、海外全体の売上高は前期に比べ147億円増加し687億円(前期比27.2%増)となり、連結売上高の25%を占めるに至りました。営業利益は前期に比べ2億円増加し38億円(前期比5.3%増)となりました。

事業部門別の概況

ベビーケア事業

アジアの参入各国では、マーケティング活動を継続し各市場を急速に拡大させながら、プレミアムブランドである“Mamy Poko”に集中して売上を拡大しました。ナンバーワンを獲得しているタイでは、紙オムツの使用機会を増やすことによって普及を促進しながら、成長を達成しました。インドネシアでは、急速に成長するベビー用紙オムツ市場でナンバーワンのポジションを確固たるものとしながら、市場を上回る成長を遂げました。中国では、競合企業の追随を許さない製品開発スピードで常に製品優位性を維持しながら、売上を拡大しました。

フェミニンケア事業

アジアでは、長さ35cmの夜用ナプキンの新製品が業績を牽引し、中国およびASEAN諸国では引き続き売上を拡大しました。また、パンティライナーにおいては、タイとインドネシアで発売した、2枚重ねのパンティライナー“Sofy Double Fresh”が、差別化された製品力により市場に確固たる地位を築き、売上を大きく拡大しました。また、中国では、夜用ナプキンやパンティライナーによってシェアを拡大したことによって、都市部でのナンバーワンの地位を確固たるものとし、売上を大きく拡大しました。

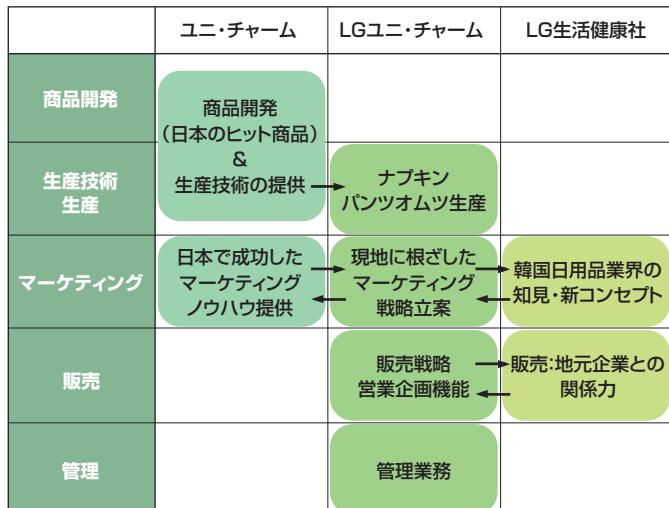
ヘルスケア事業

台湾・タイでは、“Lifree”ブランドの浸透を加速させるために、小売店への配荷の拡大に注力した結果、2桁の成長を実現しました。また、ヨーロッパを中心とした地域では、大人用のパンツタイプ紙オムツが順調に売上を拡大しています。

クリーン＆フレッシュ事業

台湾では新しいおそうじ習慣を提案する『ウェーブ』を販売し、新たな事業の柱を築くことに注力しています。また、北米ならびにヨーロッパ地域では、当社が『ウェーブ』のシート技術をライセンス供与しているザ・プロクター・アンド・ギャンブル社が、“Swiffer Dusters”のブランドで販売しており、ロイヤリティ収入に寄与しています。

●LGユニ・チャーム 韓国シェア拡大のためのスキーム



2007年3月期戦略

フェミニンケア事業では、アジア主要国で夜用ナプキンを中心とするプレミアム製品の販売に注力し、“Sofy”ブランドの強化を通して事業成長を加速させてまいります。ベビーケア事業では、“Mamy Poko”ブランドの積極的なマーケティング展開によりブランドの浸透を進めるとともに、ASEAN各国でパンツタイプの普及を加速し、売上と利益を拡大してまいります。ヘルスケア事業においては、日本で確立した排泄ケアを台湾とタイの市場で提案することによって、大人用紙オムツ“Lifree”ブランドの育成に努め、海外事業における第3の柱を育成してまいります。また、急速に拡大するアジア市場への生産・供給体制を整備するために、グローバルなサプライチェーンを構築してまいります。

これらに加えて、今後の戦略基盤であるアジア展開のさらなる拡大を図るために、中東および北アフリカ地域の吸收体製品市場へ本格的に参入してまいります。ユニ・チャームGHI社が事業領域とする中東・北アフリカは、人口およそ3億4千万人を有する巨大な市場を形成しています。ベビー用紙オムツ、生理用品、そして大人用失禁製品の市場は合計約1,600億円の規模の有望な市場で

す。ここでの事業基盤を構築することによって、海外事業での収益拡大を加速させてまいります。

また、韓国では、当社のもつ商品開発力・生産技術・マーケティングノウハウと、韓国有数のトイレタリーメーカーであるLG生活健康社の強力な販売力を活かして、アジア有数の巨大市場である韓国における事業の拡大を推進してまいります。



■ 中東・北アフリカでの事業領域

2007年3月期アジア主要進出国の重点

台湾

低成長市場下での競争が激化する中、ブランド価値の創造による差別化を図ってまいります。ベビーケア事業では、“Mamy Poko”的持つ「肌ケア」の価値を訴求することでプレミアムタイプの構成比を高め、ブランド力の強化と収益性の改善を図ります。また、フェミニンケア事業においては、成熟市場の中でも高収益・成長セグメントである不織布超薄タイプナプキンと夜用ナプキンのマーケティング投資を拡大し、ブランド力の向上と売上の拡大による収益性改善に取り組みます。

タイ

市場の成長を上回る成長スピードを継続するために、ベビーケア事業では“Mamy Poko”と“Mamy Poko Pants”的売上を拡大することによって、マーケットリーダーとして市場の拡大を推進してまいります。また、フェミニンケア事業では高成長カテゴリーである夜用ナプキンとパンティライナーの市場拡大を推進してまいります。同時に、ASEAN地区の急速な成長に対応した供給体制を整備し安定供給を推進します。

中国

加速する市場拡大を上回る成長を目指します。フェミニンケア事業では、不織布タイプナプキンの市場が拡大する中で、製品機能をさらに強化し、既にトップシェアを獲得している上海・北京など都市部で圧倒的なポジションの確立を図ります。また、ベビーケア事業では、プレミアム市場の構成比が高まる中で、プレミアムブランド“Mamy Poko”的浸透を図り、都市部でのナンバーワンシェアの獲得に取り組んでまいります。

インドネシア

競合との競争が激しさを増す中で、製品の差別化、販売チャネル網の強化によって市場成長以上の事業成長を目指します。急速に成長するベビーケア市場では、“Mamy Poko”的高い製品力を活かして夜間使用の拡大を促進してまいります。また、フェミニンケア事業では、ナプキンの横モレを解決するギャザータイプの新提案によるシェアの拡大を図ります。

Pet Care Products

ペットケア事業部門

ペットケア事業

11.2%



2006年3月期営業概況

ペットフード部門では、毎日食べられるおいしさを目指した猫用グルメフード『ねこ元気 銀のスプーン』シリーズとして『毛玉ケア』、『7歳以上用』といったセグメント製品を追加発売しました。また、犬用グルメフード『愛犬元気 銀のさら』や、徹底的に素材にこだわった犬用プレミアムフード『愛犬元気 素材のチカラ』を新たに発売しました。これらの差別化された製品、新しいコンセプト製品の投入により、売上の拡大を図りました。

た。ペットトイレタリーデ部分では、猫の排泄処理用品として『1週間消臭・抗菌デオトイレ』「フード付タイプ」の発売、飛び散りにくい形状の砂『飛び散らない消臭サンド』の発売、犬の排泄処理用品『スーパーDEOシート』のリニューアルなど、増加の一途をたどるペットの室内飼育に対応した製品の強化ならびに売上の拡大を図りました。

2007年3月期戦略

ペットケア市場のリーディングカンパニーを目指し、その実現のため「付加価値市場の創造」「市場規模の拡大」「拡大市場でのナンバーワン奪取」を基本戦略とし、ペットケア業界の「業界総資産の拡大」をキーワードに事業を展開してまいります。そのため、不織布・吸収体

技術を活かしたトイレタリー用品のラインアップの拡大を図るとともに、「高齢化」「室内飼育」「小型化」「肥満」といった国内ペット市場の変化に対応した高機能・高付加価値製品ラインの拡充と積極的なマーケティング展開によって収益を拡大してまいります。



Other Products

その他部門

4.1%

2006年3月期営業概況

スーパーマーケットなどを顧客とする食品包材事業は、価格競争による厳しい販売活動が続く中で、不織布・吸収体技術を活かしたトレイマット『フレッシュマスター』と業務用『ウェーブ』が売上を拡大しました。



2007年3月期戦略

業務用食品包材事業では、スーパーマーケットなどの流通チャネルとの新たな取引の拡大を図るとともに、外食チャネルなどの新規顧客の獲得を継続して推進してまいります。

また、業務用『ウェーブ』では、引き続き業務用ダストコントロール市場で新たな売上の獲得に努めてまいります。



研究開発活動

当社は、赤ちゃんからお年寄りまで、すべての人びとの快適な生活のために、不織布と吸収体の成型・加工技術を競争力の源泉として事業を展開しています。この卓越した技術を活かし、付加価値の高い市場創造型製品を開発することによって、成長し続けることが可能となると考えています。

当社は、「テクノロジーイノベーションで新たな価値を創造し続ける」をモットーに、香川県観音寺市にあるテクニカルセンター、エンジニアリングセンターを中心に研究開発に取り組んでいます。ここでは、不織布技術、特殊高分子吸収技術の研鑽を重ね、紙・パルプに関するノウハウを蓄積し、カテゴリーナンバーワン製品の開発と、市場導入までの開発期間の短縮に挑戦しています。これらの技術は国内外のすべての事業分野に活かされ、他社の追随を許さない製品開発力の源となり、市場をリードしています。

2006年3月期におけるグループ全体の研究開発費は40億円(連結売上高比1.5%)であり、主な成果は次のとおりとなります。

パーソナルケア事業

ベビーケア関連製品では、大学等学術機関との共同研究の下、表皮ブドウ球菌の増殖とあせもの発生メカニズムに関する知見を蓄積し商品開発に活かしました。赤ちゃんの発汗量が多い夏場の汗ケアにかかる母親の負担軽減を図るために、腰回りに「汗吸いとる抗菌シート」を備え、夏でも赤ちゃんの肌をサラサラに保つ『ムーニーマン 汗スッキリ』を開発、夏季限定で発売し、新たなカテゴリーの創出とプレミアム化の推進によってブランド力を強化しました。また、『マミーポコ』は、オムツ交換のタイミングがひと目で分かる「お知らせサイン」を新たに採用しました。『ムーニーマン』は、「ふんわりタッチギャザー」を採用し、おなかラクちん構造でやさしく自然なはき心地を実現しました。さらに、『ムーニー 新生児用／Sサイズ』は、皮膚が薄くカブレやすい赤ちゃんの肌に安心な通気性が3倍向上する「超通気性シート」を備え、品質機能面での改良を行うことにより、製品価値の向上を実現しました。



フェミニンケア関連製品では、極細纖維が適度に絡み合って空間をつくる「ふわふわクッションシート」と、下着と身体にやさしくなじむ「しなやか弾力シート」を採用したパンティライナー『ソ

フィ ふわごこち』を開発、新発売しました。新タイプのスリムナップキン『ソフィ ボディフィット ふわピタスリム』シリーズでは、身体に合せて変形する、「自由自在構造」の吸収体を備えた『多い日の夜用』『特に多い日の夜用』を開発しました。『ソフィ 超熟睡ガード』からは、身体に合せて形を変え、寝返りをうっても隙間をつくらずモレを防ぐ「よれナイト変形体」を採用した安心の『40cm超ロングサイズ』を追加発売し、高い収益性の成長カテゴリーである夜用ナップキンのラインアップを強化しました。

表面シート拡大図



『ソフィ ふわごこち』

ヘルスケア関連製品では、新たに開発した吸水機能を付加し約2mmの超薄シートを備えた、おりものだけでなく尿まで気軽にケアできる全く新しいタイプのパンティライナー『チャームナップ吸水さらフィ パンティライナー』を発売し、新しい使用習慣を提案しました。軽失禁パッドでは、切迫性尿失禁の特有の症状である、突然



『ライフリー その瞬間も安心』

の尿モレをスピード吸収するために、体にぴったりフィットする新立体フィット構造の『ライフリー その瞬間も安心』を開発し、消費者の失禁に対する不安を解消しました。また、大人用紙オムツ『ライフリー』からは、『どんな動きにも安心伸縮テープ止め』を発売し、顧客が希望する「テープのつまみ部分」を大型化し装着性の向上を図るとともに、サイズ適応範囲の拡大のため「テープ取り付け部分」をワイドにする製品機能改良を実施しました。『ライフリー』ブランドでは、これらフルラインの品揃えにより、トータルでQOL(生活の質)向上を目指します。一方、独自の不織布技術を活かし、新たなマスク市場を創造した超立体型のマスク『ユニ・チャーム超立体マスク』では、耳部の伸縮応力を20%高めることで、再着用時のカップのずれと長時間使用時における耳部の痛みを低減する機能改良を実施しました。あわせて『かぜ用』には植物由来の消臭成分を配合し、マスクに付着する臭いを抑え、快適性を向上しました。



クリーン＆フレッシュ関連製品では、当社グループがこれまで培ってきた不織布・吸収体技術を応用した製品を通じて、消費者へ清潔・安心・新鮮を提供しています。一般用ウェットティッシュ『シリコット ウェットティッシュ』において、片手で持てるスリムな持ち運びに便利な形状で、ワンタッチで簡単に厚手のシートを取り出せるようにした『シリコット ウェットティッシュ ハンディウェット』を新たに発売し、さらなる顧客の獲得に注力しました。現在ハンディワイパー市場でナンバーワンのご支持をいただいている『ウェーブ』シリーズからは、『ハンディワイパー』のホコリキャッチゾーンを強化する改良を実施し、さらなるブランド認知の向上と市場拡大に貢献しました。

以上の結果、当連結会計年度のパーソナルケア事業における研究開発費は、36億円となりました。

ペットケア事業

当事業における研究開発活動は、連結子会社ユニ・チャームペットケア株式会社が行っており、同社の企業理念である「健康と清潔でペットの暮らし快適に」に沿って、製品開発および基礎研究を行っています。ペットフード製品については、ペットが健康で長生きするため、年齢・体格・体調といったそれぞれのペットの特徴に応じて必要な栄養バランスを考慮した製品の研究開発に取り組んでいます。毎日食べられる、おいしさを目指した猫用グルメフード『ねこ元気 銀のスプーン』シリーズでは、高齢猫の抵抗力・消化吸収力を促進するビタミンE・B1・B2を強化した『7歳以上用』、飲み込んでしまった毛の排泄を助けるために食物繊維を増やした『毛玉ケア』、お魚のうまみを増やし、天然小魚を加えてさらなる高嗜好性を実現した『海のグルメ』を開発し、ブランド力を強化しました。また、愛犬の健康と活力をより高い次元でサポートするため、徹底的に素材にこだわり、肉、穀物、野菜、果物、乳製品、海藻

など6大重要素材群による健全な栄養バランスを実現したプレミアムカテゴリー製品『愛犬元気 素材のチカラ』を開発しました。ペットトイレタリー製品については、ペットの清潔、ペットと暮らす室内の清潔というニーズに応えていくための製品の研究開発に取り組んでいます。当期は、猫の排泄処理用品『1週間消臭・抗菌デオトイレ』について、新開発の前後入れ替え式引き出しトレイの採用により、さらに利便性を向上しました。

以上の結果、当連結会計年度のペットケア事業における研究開発費は、3億円となりました。



その他事業

スーパーマーケットなどを顧客とする食品包材事業は、不織布・吸収体技術を活かした製品ラインの拡大を図りました。以上の結果、当連結会計年度のその他事業における研究開発費は、0.5億円となりました。

「正しい企業経営」を推進し、持続的な企業価値の向上と社会的責任の両立を実現します

ユニ・チャームグループは、「企業の成長発展、社員の幸福、及び社会的責任の達成を一元化する正しい企業経営の推進に努める」ことを社是として掲げています。経営と執行部門が一体となり、常に社是に基づいた「正しい企業経営」を推進することで、ステークホルダー（お客さま、株主の皆さま、お取引先さま、社員、社会）に対し、常に新しい価値創造に努めナンバーワンの価値をもたらすことを目指した企業経営を推進しています。

当社は、取締役と監査役という経営形態の中で、1999年6月より執行役員制度を導入し、取締役会による経営の意思決定、監督機能の強化と執行役員による業務執行機能の強化をそれぞれ図っています。また、経営の機動性および柔軟性の向上を目的に、取締役会をスリム化し、取締役任期を1年に短縮しています。

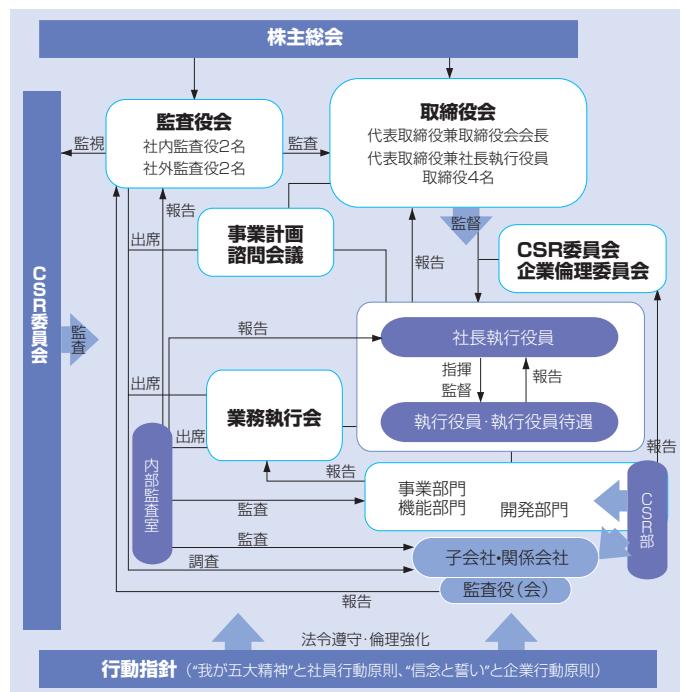
国内外の法令遵守はもとより企業理念・企業倫理に則って全役員、全社員が行動するための具体的しくみとして、「社是（1974年制定）」「我が五大精神と社員行動原則（1971年制定、1999年改定）」「信念と誓いと企業行動原則（1999年制定）」と、これらを具現化するための「行動指針」を体系化した「ユニ・チャーム ウエイ」を制定しています。この「ユニ・チャーム ウエイ」の携行を全役員、全社員に義務づけています。さらに、毎週代表取締役社長執行役員から全社員に発信されるメッセージ「社長の部屋」、インターネット「i-Navi」、社内報「HIROBA」などを通じてグループを挙げてその徹底と実践に取り組んでいます。また、代表取締役社長執行役員を委員長とした「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理、コンプライアンスおよびリスク管理に関する重要課題への対応を行っています。社員に対しては、CSR部企業倫理室を受付窓口とした社員相談窓口「りんりんダイヤル」を設置し、リスクの迅速な発見と、その対策の実施を日常的に進めています。

さらに、企業の社会的責任を全社的に推進する機構として、品質部会、環境部会、CSR推進部会の3つの部会から構成される、代表取締役社長執行役員を委員長としたCSR委員会を四半期に1回開催し、CSR推進に関する重要課題の共有と対応を全社横断的に推進しています。

当社では、監査役制度を採用しており、監査役4名中半数の2名を社外監査役としていることで、企業行動の透明性を一層高めています。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針および実施計画に従い監査活動を実施するとともに、経営意思決定に係わる主要な会議に常任メンバーとして出席し、コーポレート・ガバナンスの一翼を担っています。また、内部監査に関しては、代表取締役社長執行役員直轄の専任組織である内部監査室が、人員を増強しながら執行部門における内部統制の有効性の検証と改善に向けて是正勧告に取り組んでいます。これらの監査役監査

および内部監査に、会計監査人による会計監査を加えた3つの監査機能は、財務諸表に対する信頼性向上のため、定期的に、あるいは必要に応じて随時会合を持ち、それぞれの監査計画と結果について情報共有を図りながら、効果的かつ効率的な監査を実施しています。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、杉本茂次氏、北村嘉章氏であり、監査法人トーマツに所属しています。

●内部統制の体制



* 内部統制の詳細な内容につきましては、
「コーポレート・ガバナンス報告書」をご参照ください。
<http://www.unicharm.co.jp/ir/>

CSR推進体制

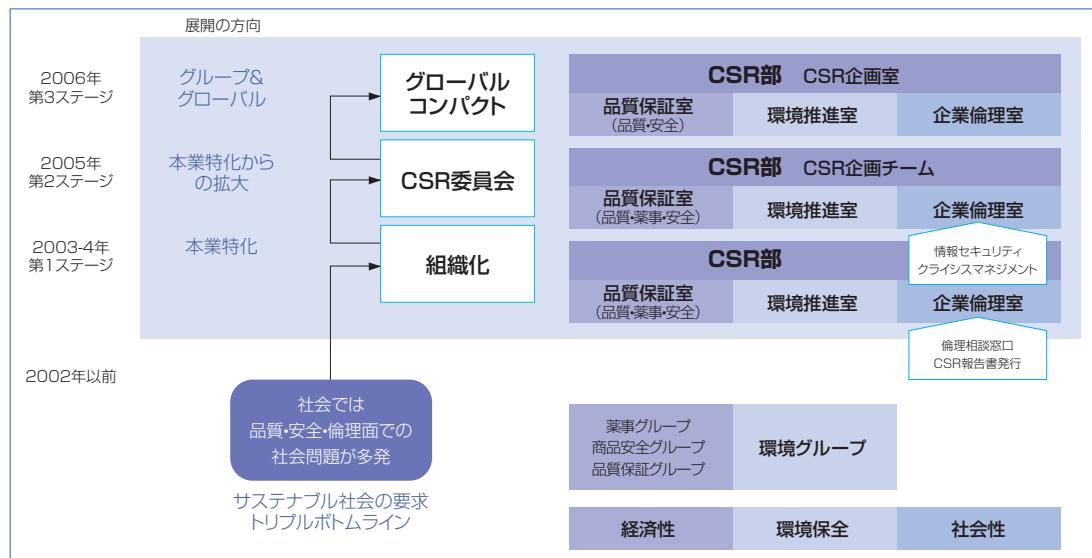
「やさしさをつくる。やさしさでささえる。」

赤ちゃんからご高齢の方までお使いいただく製品を提供する製造販売業としての社会的責任を、社員一人ひとりが毎日の業務で具現化していくことが、ユニ・チャームのCSR推進の基本です。

2003年から2004年度は第1ステージとして、安全で安心な製品づくり、環境負荷低減、倫理・コンプライアンスの強化といった「本業に特化したCSR」に取り組みました。第2ステージとして2005年度は、リスク管理、サプライヤー対応、人権

対応、社会貢献の4項目へ活動を拡大するために、社長を委員長とした全社横断的推進組織となる「CSR委員会」を設立し、年4回開催しました。また、ステークホルダーミーティングを実施し、ステークホルダーの皆さまのご意見をいただきました。グループ会社社員に向けてもCSR教育を実施し、社員のCSRへの認識は深まりました。第3ステージとなる2006年度は国連「グローバルコンパクト」に参加し、CSRの推進をグループ会社とグローバルへ拡大するとともに、人権・社会貢献等の分野の取り組みもさらに進めてまいります。

●ユニ・チャームのCSR推進体制



倫理コンプライアンス

2004年4月企業倫理室を開設以来、全社員が企業理念・企業倫理に則して行動できるように、企業倫理浸透活動を実施しています。2005年度は国内グループ各社の行動指針を作成し、社員へ徹底しました。また、企業倫理教育に重点を置き、部室

長研修、eラーニング企業倫理講座等の研修を実施しました。

こうした活動により社員の企業倫理に関する意識は高まりました。全グループ会社の社員が同じ価値観で判断できるよう、今後も企業倫理研修を継続的に実施してまいります。

品質保証の考え方と体制

ISO9001に基づく品質マネジメントシステム(QMS)をマーケティングから納品まですべての段階に適用し、全社品質保証体制を構築しています。

「品質マネジメント=品質経営」という考え方から「品質方針=中期経営計画」と位置づけ、システム適合性と有効性を確認するために、内部監査・外部審査を実施し、是正・予防処置をとりながら継続的改善につなげています。

一貫した品質向上にグローバルで取り組むために、海外生産工場においてもISO9001を認証取得しています。中国第2工場では、第1工場の管理方式と工場長のリーダーシップ、担当者の知見を活かし、計画から8ヶ月間で認証取得をしました。国内では2005年8月、第三者認証登録機関JQAの審査により、日本で初めてIQNet9004*の基準達成証明書を取得しました。

*IQNet9004: ISO9004をベースに、第三者がQMSのパフォーマンスを客観評価できるようにしたモデル

●海外でのISO9001取得状況

海外事業所	初回認証取得日 (登録日)	審査機関
中国第1工場	2002.12.12	ZDHY
中国第2工場	2006. 1.18	ZDHY
韓国	2004. 4. 7	KSA
台湾	2002.11.27	BSMI
タイ	2002. 3. 3	JQA
インドネシア	2003.12.26	LRQP

お客さま視点での品質保証

薬事法改正に伴い、総括製造販売責任者、品質保証責任者、安全管理責任者を配置し、品質保証基準・製造販売後安全管理基準の遵守に取り組む体制を構築しています。

薬事法対象製品だけでなく、全製品について、週1回、「苦情対応連絡会」を開催し、お客さまからの苦情、気になる声の情報を共有し、是正・改善のPlan-Do-Seeサイクルの実践と、再発防止に取り組んでいます。

環境活動

使い捨て商品を提供する責任を真摯に受け止め、環境活動の推進をCSRの優先課題と位置づけ、積極的に取り組んでいます。環境ポリシーを定めて循環型社会を実現するための意識と行動を明文化し、ポリシーに基づいた環境マネジメント体制を構築しています。さらに、CSR委員会に環境部会を設置し、ISO14001に基づいた環境活動を推進しています。資材の調達からお客さまの使用後の廃棄まで、商品のライフサイクル全体で環境影響を把握し、環境負荷の低減を目指しています。製品

環境・省エネ対策・廃棄物リサイクルといった重要なテーマについてはワーキンググループを設け、商品ライフサイクルに関わる各部門が連携して、アクションプランに沿った活動を行っています。

CSR活動の詳細につきましては、「CSR報告書」をご参照ください。
<http://www.unicharm.co.jp/eco/>



取締役／監査役／執行役員

取締役／監査役 (2006年10月1日現在)



代表取締役 取締役会会長
高原 慶一郎



代表取締役
高原 豪久



取締役
岡部 高明



取締役
中野健之亮



取締役
森 信次



取締役
石川 英二

常勤監査役

丸山 茂樹
宮内 毅

監査役

平田 雅彦
竹中 治彦

(注) 監査役平田雅彦、監査役竹中治彦は、株式会社の監査等に関する会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

執行役員 (2006年10月1日現在)

社長執行役員 高原 豪久
常務執行役員 岡部 高明
常務執行役員 中野健之亮
常務執行役員 森 信次
常務執行役員 石川 英二
執行役員待遇 伊賀上隆光
執行役員 高橋 紳哉
執行役員 坂口 克彦
執行役員 野村 祝雄
執行役員 宮林 吉広

執行役員待遇 井川 和衡
執行役員 森山 重雄
執行役員 高井 正勝
執行役員 木村 幸広
執行役員待遇 山本 英俊
執行役員待遇 野村 拓功
執行役員 松岡 逸海
執行役員待遇 高橋 正明
執行役員 岩田 淳
執行役員待遇 高久 堅二

Financial Section

6年間の要約財務データ

ユニ・チャーム株式会社及び子会社

単位：百万円（1株当たり金額を除く）

	2001	2002	2003	2004	2005	2006
会計年度						
売上高	¥212,199	¥206,707	¥223,169	¥240,110	¥246,051	¥270,380
売上原価	115,823	113,546	123,883	132,074	137,341	153,264
当期純利益	9,904	8,852	12,879	16,240	16,382	15,288
対売上高比率	4.7%	4.3%	5.8%	6.8%	6.7%	5.7%
1株当たり当期純利益（旧基準）(円)	¥ 139.85	¥ 126.78				
（新基準）	137.75	125.20	185.29	240.26	244.25	229.34
1株当たり年間配当金(円)	24.00	20.00	24.00	28.00	30.00	32.00
会計年度末						
総資産	¥177,396	¥187,060	¥187,988	¥209,002	¥215,365	¥250,355
有形固定資産	69,388	71,412	71,090	77,306	72,799	77,111
長期借入債務						
（1年以内返済分を除く）	3,918	2,953	1,710	1,557	345	677
株主資本	104,156	109,306	113,137	123,709	137,697	151,183
対総資産比率	58.7%	58.4%	60.2%	59.2%	63.9%	60.4%
経営指標						
営業利益率	9.8%	9.2%	11.6%	12.8%	11.1%	10.6%
当期利益率	4.7%	4.3%	5.8%	6.8%	6.7%	5.7%
売上総利益率	45.4%	45.1%	44.5%	45.0%	44.2%	43.3%
売上販管費率	35.6%	35.9%	32.9%	32.2%	33.1%	32.8%
ROE	9.4%	8.3%	11.6%	13.7%	12.5%	10.6%
ROA	5.5%	4.9%	6.9%	7.8%	7.6%	6.1%

目次

6年間の要約財務データ	21	連結株主持分計算書	29
マネジメントによる財務分析	22	連結キャッシュ・フロー計算書	30
連結貸借対照表	26	連結財務諸表注記	32
連結損益計算書	28	独立監査法人の監査報告書	46

マネジメントによる財務分析

連結範囲の状況

ユニ・チャームグループは、ユニ・チャーム株式会社および連結子会社24社と関連会社1社で構成され、ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ペットケア事業等の製造・販売を主な内容として事業活動を行っています。

経営成績

売上の状況

2006年3月期の連結売上高は、前期の2,461億円から9.9%増加し2,704億円と過去最高となる売上高を達成しました。所在地別では、日本国内における売上高は、前期に比べ96億円、5.0%増加の2,017億円、全売上高に占める割合は74.6%となりました。少子高齢化が進行する中でも、ベビーケア事業ではパンツタイプのベビー用紙オムツを中心に売上高は回復し増収となりました。また、フェミニンケア事業では生理対象人口の減少の影響を受け販売が伸びず減収となりました。この他の主力事業である、ヘルスケア事業およびペットケア事業は、売上高を順調に拡大しました。また、アジアにおける売上高は、前期に比べ24.7%増加の432億円、全売上高に占める割合は1.9%増の16.0%となりました。アジアの参入国においては、フェミニンケア事業、ベビーケア事業ともに参入国でのシェアを拡大しました。また、その他の地域では、主にヨーロッパにおける大人用失禁製品およびベビー用紙オムツの売上高を伸ばしました。また、2005年12月22日に取得しました中東のユニ・チャームGHI社の売上高も上乗せされました。以上の結果、海外法人の売上高は、前期に比べ147億円増の687億円となり、連結売上高に占める割合は25.4%となりました。

所在地別売上高：

	単位：百万円	
	2005	2006
日本	¥192,003	¥201,651
アジア	34,639	43,202
その他	19,409	25,527
合計	¥246,051	¥270,380

売上原価、販売費および一般管理費

2006年3月期の売上原価は、売上の増加にともない、前期の1,373億円に比べ159億円増加の1,533億円となり、売上原価率は前期の55.8%から0.9ポイント悪化し56.7%となりました。売上総利益は、前期比7.7%増の1,171億円となりました。販売費及び一般管理費は、前期比8.8%増加の886億円となりました。国内事業での競争力強化のための販売促進費277億円、販売運賃諸掛152億円などの増加によるものです。なお、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、0.3ポイント改善し32.8%となりました。

研究開発費

研究開発費は、前年の37億円に対して、3億円増加の、40億円となりました。

損益の分析

営業利益率の回復を最重要経営課題として、商品の付加価値の向上を図るとともに、原価低減と経費の効率化を推進した結果、営業利益は、前期の273億円から4.6%増の285億円となりました。しかし、売上高に対する比率は前年度の11.1%から10.6%へと0.5ポイント低下しました。

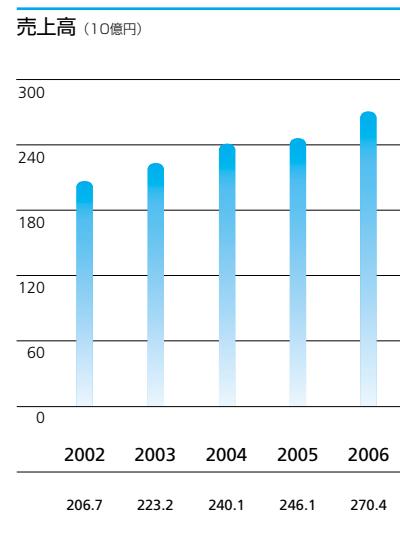
その他の収益（費用）は、前期の13億円の収益から0.4億円の収益へと大幅に減少しました。受取利息及び受取配当金は、前期に比べ微減の5億円、為替差益は前期の2億円から5億円へと増加し、減損損失は前期の22億円から3億円へと大幅に減少しましたが、前期計上した厚生年金基金代行返上益39億円がなかったことによるものです。

この結果、税金等調整前当期純利益は前期比0.1%減の286億円となりました。また、法人税、住民税及び事業税が前期の80億円から110億円へと30億円増加し、法人税等調整額が前期の27億円から5億円になりました。当期純利益は前期比6.7%減の153億円となり、1株当たり当期純利益は、229円34銭と前期比14円91銭の減少となりました。

財政状態および流動性

資産および負債・資本の状況

2006年3月期末の総資産は、前期比16.2%、350億円増加の2,504億円となりました。流動資産は、現金及び現金同等物が前期比113億円増の676億円となりました。また、有価証券は前期比108億円増の127億円となりました。これは、MMFなど安定



的な資金運用を目的とした投資信託の増加によるものです。受取手形及び売掛金では、営業債権が前期より41億円増加の332億円となりました。たな卸資産が商品及び製品と原材料の増加により、前期の121億円から41億円増加の162億円となりました。その他の流動資産は6億円減少の27億円となっています。

有形固定資産は、前期比43億円増加の771億円となりました。機械装置は、海外事業の業務の拡大による設備増設や国内主力事業での新製品設備などにより、85億円増加の1,205億となりました。また、建設仮勘定は前期の5億円から34億円となっています。投資およびその他の資産は、前期の379億円から微増の383億円となりました。投資有価証券が12億円増加の295億円となり、のれんが27億円となりました。

流动負債は、前期の597億円から21.6%、129億円増加の726億円となりました。短期借入金が30億円増加の86億円となり、1年以内に返済期限の到来する長期借入債務が前期の13億円から1億円へと減少しました。支払手形及び買掛金のうち営業債務が67億円増加の497億円となりました。

固定負債は、34億円増加の122億円となりました。退職給付引当金が、9億円増加の69億円となり、繰延税金負債は、その他有価証券の評価差額が前期の27億円から16億円増加の43億円となったことなどにより25億円となりました。

資本の部では、利益剰余金が12.0%、137億円増加の1,281億円となりました。その他有価証券評価差額金は24億円増加し、63億円となりました。この結果、株主資本は、9.8%、135億円増加の1,512億円となり、株主資本比率は前期末に比べ3.5%減少し、60.4%となりました。

設備投資および減価償却費

2006年3月期の設備投資は前期の137億円から1億円減少の136億円となりました。主な内訳は、海外事業の業務の拡大による設

備増設や国内主力事業での新製品設備、商品改良に伴う設備改造などとなっています。

減価償却費は、前期の116億円から7億円増加の123億円となりました。

キャッシュ・フロー

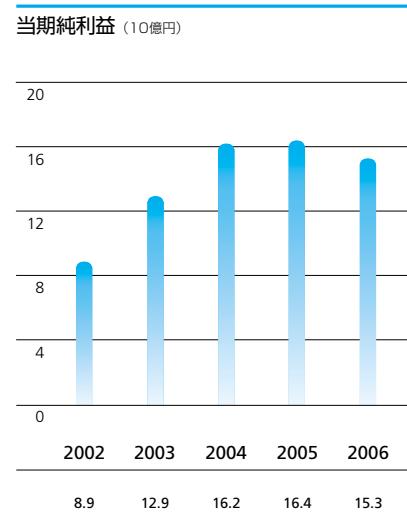
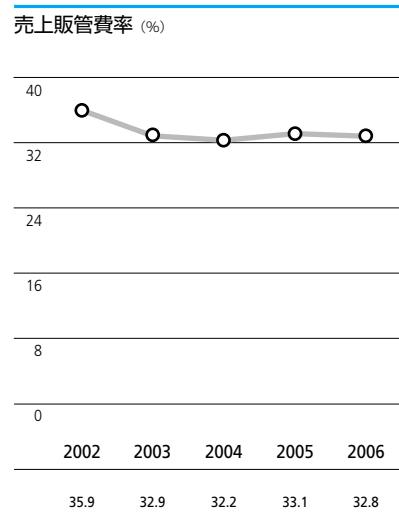
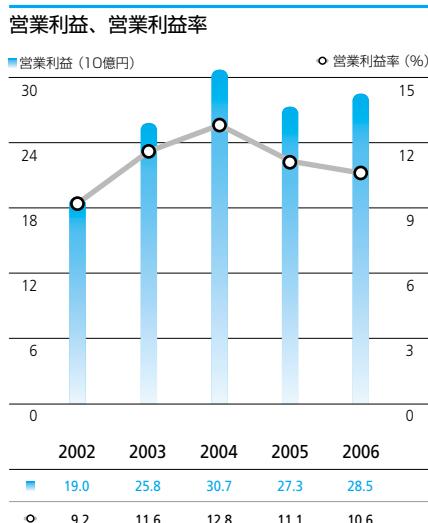
営業活動によるキャッシュ・フローは前期から163億円増加の369億円となりました。なお、税金等調整前当期純利益は、前期比0.1%減の286億円、減価償却費は前期より7億円増加の130億円、法人税等の支払額は前期より74億円減少の72億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは前期の84億円から119億円増加の203億円となりました。主な要因として、有価証券の売却による収入403億円、有価証券の取得による支出476億円、固定資産の取得による支出136億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出42億円、保険積立金解約による収入29億円等が挙げられます。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の2億円から60億円増加の62億円となりました。主な要因として、短期借入金の増額17億円、社債の償還による支出10億円のため、長期借入金の返済による支出が13億円、自己株式の取得による支出が50億円、配当金の支払20億円等が挙げられます。以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前期末より113億円増加して676億円となりました。

今後の見通し

国内経済は企業業績、個人消費ともに堅調に推移しておりますが、当社を取巻く事業環境は、依然として競争の激化による厳しい市場環境が続くと予想されます。また、アジアでは、急



速な市場の拡大とともに、グローバルブランド間での本格的な競争の時代に突入することが予想されます。

このような状況の下、第6次48ヶ月経営計画（SAPS計画）の基本方針に基づき、常にお客さまのニーズを的確に捉え、高いブランド価値と新たな市場を創造するマーケティング活動や製品開発および技術力の強化によって、成熟市場の再活性化と、成長市場への積極的な事業拡大を図ってまいります。また、サプライチェーントータルのコスト削減や経費の効率化により、コスト構造の抜本的改革を図り、原材料コストが上昇する環境下においても、より一層の収益力の強化を実現したいと考えております。

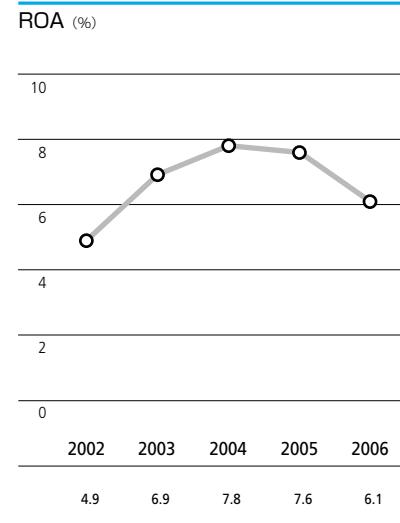
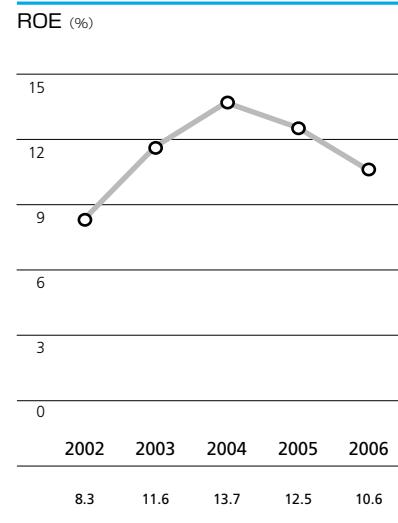
国内事業においては、ベビーケア事業は、高品質およびエコノミーの両カテゴリーでパンツタイプの使用拡大を図るとともに、お子さまのより早い成長段階からパンツタイプの紙オムツへの転換を図る市場のプレミアム化を促進してまいります。さらに、夏場に特有のニーズに対応するために、『ムーニーマン汗スッキリ男女共用』を新発売し、新たなセグメントを創造します。フェミニンケア事業は、ナプキンではセグメント別のプレミアム化提案を推進し、タンポンでは製品改良による毎回使用を促進し、普及促進と市場拡大に取り組んでまいります。生理用ショーツでは機能性を訴求し、さらにパンティライナーを加えた製品分野で新製品・改良品を順次投入することによって、事業の強化を図ってまいります。また、新たに加わる『センターイン』ブランドの価値を最大限に高め、ナプキン市場における地位をより強固なものとしてまいります。一方、ヘルスケア事業は、「健常失禁者から始めるエルダー排泄ケア」のコンセプトの下、切迫性尿失禁製品市場を開花させる『ライフリー その瞬間も安心』を発売するなど、ライフリーブランドのフルラインの品揃えをさらに充実させ、消費者の多様なニーズにきめ細かな対応を実現します。また、排泄リハビリケアシステムの啓発活動を一層

強化し、市場成長を上回るスピードで業容の拡大を図ってまいります。また、クリーン＆フレッシュ事業は、使い捨てクリーナー『アレルケア ウェーブ』のパッケージを刷新し、消費者のトライアルを促進し売上を拡大してまいります。

ペットケア事業においては、不織布・吸収体技術を生かしたトイレタリー用品のラインアップ拡大を図るとともに、ペットフードでは「高齢化」「室内飼育」「小型化」「肥満」といった国内ペット市場の変化に対応した高機能・高付加価値製品ラインの拡充と積極的なマーケティング展開によって収益を拡大してまいります。

海外事業においては、アジア主要各国市場で夜用ナプキンを中心としたプレミアム製品の積極的な販売を中心に、“Sofy”ブランドの強化を図りフェミニンケア事業の成長をさらに加速してまいります。ベビーケア事業は、“Mamy Poko”ブランドの積極的なマーケティング展開により市場成長の加速とブランド浸透を進め、タイでのパンツタイプの普及を加速してまいります。また、急速に拡大するアジア市場への対応を図るため生産・供給体制の整備を進めてまいります。さらに、ヘルスケア事業では、大人用紙オムツ“Lifree”ブランドを、台湾とタイの2カ国で積極的に展開し、海外事業における第3の柱を育成してまいります。

これらに加えて、当期子会社化した中東のユニ・チャームGHI社の持つ販売力と、当社の製品開発力・マーケティング力を融合し、今後、成長が見込まれるサウジアラビアを中心とした中東および北アフリカ地域の吸収体製品市場へ本格的に参入し、収益の拡大を加速させてまいります。また、韓国では、新たにLG生活健康社との合弁事業を本年2月より開始しました。韓国有数のトイレタリーメーカーであるLG生活健康社との強力なパートナーシップを活かして、アジア有数の巨大市場である韓国における事業の拡大を推進してまいります。



事業等のリスク

当社および当社グループ(以下、当社と総称)の経営成績は、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下に当社の事業展開上リスク要因となる可能性がある主な事項を記載しています。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 競争が激しい販売環境

当社の主要製品の国内および海外市場での競争は、今後も価格および製品ラインの両面において、さらに厳しいものとなると予想されます。消費者向けの製品という性格から、当社の主要製品は常に厳しい価格競争にさらされており、さらに、競合他社からも新製品が次々と発売されています。

このような販売環境は、当社のマーケティング等の努力のみならず、競合会社の対応により大きく変動します。今後も、当社製品の市場は、将来的にもその競争はさらに激化すると考えており、これらの要因が当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 日本の人口構成の変化

日本では子供の数の減少および高齢化が進み、人口構成の中で乳幼児と月経のある期間の女性の比率は少なくなっています。このため、当社の中核事業である国内ベビーケア製品ならびに生理用品の需要は減少する可能性があり、これらの要因が当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

3. 海外事業のリスク

現在、当社はタイ、インドネシア、台湾、韓国、中国、オランダ、サウジアラビアで製品の製造を行っています。しかし、海外における事業展開には為替レートの変動による原材料価格や需要の変化、外国政府による規制や経済環境の変化等のリスクがあります。また、海外諸国においては社会的・経済的に不安定な状態が生じる可能性もあります。これらの要因が、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

4. 原材料価格変動リスク

当社は、メーカーとして、原材料価格の変動リスクに直面しています。現在、当社は多くの外部の仕入先から原材料を購入しています。特にパルプなどの原材料は、海外の仕入先から調達しており、その取引は通常ドル建てになっています。ネットティングや為替ヘッジより、為替変動によるリスクを最小限にするよう努力していますが、為替変動や相場変動によって当社の原材料費用が増大する可能性があり、これらの要因が当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

5. 製品の信頼性についての市場の評価

消費者向け製品のメーカー・販売業者として、製品の品質や安全性、製品の原料に関する評価は非常に重要です。特に製品の信頼性や安全性に関するクレームは、製品の売上の急激な減少につながり、当社の業績に悪影響を与えかねません。当社は創業以来、多額の補償金問題など重大なクレームを経験したことはありませんが、将来にわたってもそのような事態は発生しないとは言い切れず、そのような事態に陥った場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

6. 特許、商標など知的財産権保護

当社の保有する知的財産権に関して何らかの侵害が生じ、多大な損害を被る恐れがあります。一方で、当社の認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性もあります。このような事態に陥った場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

7. 環境問題

当社はメーカーとして、国内および海外の環境基準を満たすことが求められており、それには大気汚染、CO₂の排出、廃液の排出、老廃物の取り扱いや処理に関するものが含まれています。

当社は、現行の法律や規制が当社の業績や財務状況に悪影響を与えることはないと考えていますが、将来の法的規制が当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

8. 買収、提携、事業統廃合等

当社は常に保有する経営資源の効率的運用を考え、企業価値最大化の追求に努めています。この過程で、今後の当社の企業活動における事業の買収や出資、他社との提携、事業の統廃合や合理化・独立化等の余地を否定するものではなく、こうした施策が、将来の当社の経営成績や事業体制に影響を与える可能性があります。

9. 情報漏洩

当社は社内で発生するものだけではなく、お客さまなど取引先の同意や機密保持契約に基づいて入手した個人情報を含む多くの情報を保有しております。情報セキュリティポリシーを制定し、情報セキュリティ環境を実現する上で必要な行動指針、ルール、環境に関する要件を規定し、役員および社員への教育と徹底に努めておりますが、万が一、何らかの情報漏洩が発生した場合には、情報管理に関する法的責任を問われ、当社の信頼性を失うことになり、経営成績に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

ユニ・チャーム株式会社及び子会社の2006年、2005年、2004年3月31日現在

資産の部	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1) 2006
	2006	2005	2004	
流動資産：				
現金及び現金同等物	¥ 67,649	¥ 56,359	¥ 44,434	\$ 578,197
有価証券(注記3)	12,744	1,904	3,922	108,923
受取手形及び売掛金：				
売上債権	33,160	29,076	29,016	283,419
貸倒引当金	(68)	(127)	(173)	(581)
たな卸資産(注記4)	16,177	12,073	12,421	138,265
繰延税金資産(注記11)	2,642	2,048	2,531	22,581
その他の流動資産	2,680	3,324	2,425	22,906
流動資産合計	134,984	104,657	94,576	1,153,710
有形固定資産：				
土地(注記5)	10,143	9,930	13,326	86,692
建物及び構築物	49,204	47,063	47,955	420,547
機械装置	120,522	111,990	100,067	1,030,103
工具・器具備品	5,280	4,483	3,824	45,128
建設仮勘定	3,425	511	6,856	29,273
合計	188,574	173,977	172,028	1,611,743
減価償却累計額	(111,463)	(101,178)	(94,722)	(952,675)
有形固定資産合計	77,111	72,799	77,306	659,068
投資及びその他の資産：				
投資有価証券(注記3)	29,519	28,349	26,958	252,299
関連会社株式	81	396	352	692
のれん	2,677			22,880
ソフトウェア	1,322	1,845	2,008	11,299
無形固定資産	266	492	895	2,274
繰延税金資産(注記11)		177	1,007	
再評価に係る繰延税金資産(注記5及び11)	227	212	1,409	1,940
その他の資産	4,739	7,402	5,533	40,504
貸倒引当金	(571)	(964)	(1,042)	(4,880)
投資及びその他の資産合計	38,260	37,909	37,120	327,008
資産合計	¥250,355	¥215,365	¥209,002	\$2,139,786

連結財務諸表の注記参照

負債及び資本の部	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1) 2006
	2006	2005	2004	
流動負債：				
短期借入金(注記7)	¥ 8,614	¥ 5,636	¥ 4,319	\$ 73,624
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務(注記7)	63	1,267	252	538
支払手形及び買掛金：				
買掛債務	49,665	42,952	46,142	424,487
その他	759	793	647	6,487
未払法人税等	6,723	2,847	9,291	57,462
未払費用	6,105	5,250	5,484	52,180
その他の流動負債	716	1,000	739	6,120
流動負債合計	72,645	59,745	66,874	620,898
固定負債：				
長期借入金(注記7)	677	345	1,557	5,786
退職給付引当金(注記8)	6,877	6,023	7,151	58,778
顧客からの受入保証金	1,962	1,936	2,112	16,769
繰延税金負債(注記11)	2,476			21,162
その他の固定負債	231	472	686	1,975
固定負債合計	12,223	8,776	11,506	104,470
少数株主持分	14,304	9,147	6,913	122,256
偶発債務(注記13及び15)				
資本の部(注記9及び17)				
資本金、普通株式				
授権株式数： 2006年度	275,926,364株			
2005年度	196,390,411株			
2004年度	196,390,411株			
発行済株式総数： 2006年度	68,981,591株			
2005年度	68,981,591株			
2004年度	68,981,591株	15,993	15,993	136,692
資本剰余金		18,591	18,591	158,897
利益剰余金		128,107	114,411	1,094,932
土地再評価差額金(注記5)		(330)	(309)	(2,053) (2,821)
その他有価証券評価差額金(注記3)		6,289	3,934	4,109 53,752
為替換算調整勘定		(362)	(2,799)	(2,654) (3,094)
自己株式： 2006年度3,611,190株、2005年度2,509,451株、				
2004年度2,506,594株		(17,105)	(12,124)	(12,109) (146,196)
資本合計：		151,183	137,697	123,709 1,292,162
負債及び資本合計	¥250,355	¥215,365	¥209,002	\$2,139,786

連結損益計算書

ユニ・チャーム株式会社及び子会社の2006年、2005年、2004年3月31日をもって終了する事業年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2006	2005	2004	2006
売上高	¥270,380	¥246,051	¥240,110	\$2,310,940
売上原価 (注記12)	153,264	137,341	132,074	1,309,949
売上総利益	117,116	108,710	108,036	1,000,991
販売費及び一般管理費 (注記10、12及び18)	88,585	81,425	77,309	757,137
営業利益	28,531	27,285	30,727	243,854
その他の収益(費用)：				
受取利息及び受取配当金	494	506	505	4,222
支払利息	(305)	(315)	(298)	(2,607)
為替差益(損)	518	201	(310)	4,427
投資有価証券評価損	(3)		(33)	(25)
厚生年金基金代行返上益(注記8)		3,886		
退職給付引当金繰入額(注記8)		(951)	(1,224)	
減損損失(注記6)	(281)	(2,248)		(2,402)
その他一純額(注記18)	(387)	233	340	(3,307)
その他の費用一純額	36	1,312	(1,020)	308
税金等調整前当期純利益	28,567	28,597	29,707	244,162
法人税等 (注記11) :				
法人税、住民税及び事業税	11,014	7,985	12,827	94,137
法人税等調整額	451	2,663	(723)	3,854
法人税等合計	11,465	10,648	12,104	97,991
少數株主利益	1,814	1,567	1,363	15,504
当期純利益	¥ 15,288	¥ 16,382	¥ 16,240	\$ 130,667

	単位：円			単位：米ドル
	2006	2005	2004	2006
1株当たり情報 (注記2.q.及び16) :				
当期純利益	¥229.34	¥244.25	¥240.26	\$1.96
希薄化後	229.00	242.69		1.95
年間配当金	32.00	30.00	28.00	0.27

連結財務諸表の注記参照

連結株主持分計算書

ユニ・チャーム株式会社及び子会社の2006年、2005年、2004年3月31日をもって終了する事業年度

							単位：百万円	
	普通株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	土地再評価差額金	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	自己株式
2003年4月1日残高	67,475,742	¥15,993	¥18,591	¥ 87,463	¥(2,060)	¥ 1,479	¥(1,554)	¥ (6,775)
当期純利益				16,240				
配当金（1株当たり26円）				(1,740)				
役員賞与金				(131)				
土地再評価差額金（注記5）					7			
その他有価証券評価差額						2,630		
為替換算調整勘定							(1,100)	
自己株式－純額		(1,745)						(9)
自己株式取得額（注記9）		(999,000)						(5,325)
2004年3月31日残高	66,474,997	15,993	18,591	101,832	(2,053)	4,109	(2,654)	(12,109)
当期純利益				16,382				
配当金（1株当たり29円）				(1,928)				
役員賞与金				(131)				
土地再評価差額金（注記5）				(1,744)	1,744			
その他有価証券評価差額						(175)		
為替換算調整勘定							(145)	
自己株式－純額		(2,857)						(15)
2005年3月31日残高	66,472,140	15,993	18,591	114,411	(309)	3,934	(2,799)	(12,124)
当期純利益				15,288				
配当金（1株当たり31円）				(2,043)				
役員賞与金				(109)				
連結子会社の決算期変更による								
利益剰余金の増加（注記2.a）				539				
土地再評価差額金（注記5）				21	(21)			
その他有価証券評価差額						2,355		
為替換算調整勘定							2,437	
自己株式取得額		(1,101,739)						(4,981)
2006年3月31日残高	65,370,401	¥15,993	¥18,591	¥128,107	¥ (330)	¥ 6,289	¥ (362)	¥(17,105)

					単位：千米ドル（注記1）
2005年3月31日残高	\$136,692	\$158,897	\$ 977,872	\$ (2,641)	\$ 33,624
当期純利益			130,667		
配当金（1株当たり0.27ドル）			(17,462)		
役員賞与金			(932)		
連結子会社の決算期変更による					
利益剰余金の増加（注記2.a）			4,607		
土地再評価差額金（注記5）			180	(180)	
その他有価証券評価差額					20,128
為替換算調整勘定					20,829
自己株式取得額					(42,572)
2006年3月31日残高	\$136,692	\$158,897	\$1,094,932	\$ (2,821)	\$ 53,752
					\$ (3,094) \$ (146,196)

連結財務諸表の注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

ユニ・チャーム株式会社及び子会社の2006年、2005年、2004年3月31日をもって終了する事業年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2006	2005	2004	2006
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益	¥ 28,567	¥ 28,597	¥ 29,707	\$ 244,162
法人税等の支払額	(7,192)	(14,567)	(4,985)	(61,470)
減価償却費	13,063	12,330	11,616	111,650
厚生年金基金代行返上益		(3,886)		
退職給付引当金の増加額	853	862	1,093	7,291
投資有価証券評価損	3		33	25
固定資産処分損	935	1,557	910	7,991
受取手形及び売掛金の増加額	(2,389)	(60)	(2,135)	(20,419)
たな卸資産増加(減少)額	(1,821)	348	(489)	(15,564)
支払手形及び買掛金の増加(減少)額	3,442	(2,134)	(1,789)	29,419
その他流動負債の増加(減少)額	2,772	(1,045)	3,085	23,692
減損損失	281	2,248		2,402
その他一純額	(1,625)	(3,643)	(130)	(13,889)
調整額合計	8,322	(7,990)	7,209	71,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,889	20,607	36,916	315,290
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有価証券の売却による収入	40,299	4,103	3,330	344,436
有形固定資産の売却による収入	418	4,647	894	3,572
有価証券の取得による支出	(47,559)	(1,571)	(2,205)	(406,487)
固定資産の取得による支出	(13,609)	(13,737)	(19,050)	(116,316)
投資有価証券の取得による支出	(3,858)	(3,011)	(10,831)	(32,974)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(4,214)			(36,017)
投資有価証券の売却による収入	4,654	1,016	2,076	39,778
保険積立金解約による収入	2,930			25,043
その他資産の増加(減少)額	687	116	(50)	5,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	(20,252)	(8,437)	(25,836)	(173,094)
次頁へ	¥ 16,637	¥ 12,170	¥ 11,080	\$ 142,196

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2006	2005	2004	2006
前頁より	¥ 16,637	¥ 12,170	¥ 11,080	\$ 142,196
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の増加額	1,689	1,032	567	14,436
長期借入による収入	35	25	50	299
長期借入金の返済による支出	(1,258)	(254)	(1,311)	(10,752)
配当金の支払額	(2,049)	(1,928)	(1,740)	(17,513)
少数株主の払込による収入	965	1,256	230	8,248
少数株主からの子会社株式の買入による支出	(132)		(79)	(1,128)
自己株式の取得による支出	(4,980)	(15)	(5,334)	(42,564)
少数株主への配当金の支払額	(488)	(324)	(316)	(4,171)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(6,218)	(208)	(7,933)	(53,145)
現金及び現金同等物に係る換算差額	499	(37)	(281)	4,265
現金及び現金同等物の増加額	10,918	11,925	2,866	93,316
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額 (注記2.a)	372			3,180
現金及び現金同等物期首残高	56,359	44,434	41,568	481,701
現金及び現金同等物期末残高	¥ 67,649	¥ 56,359	¥ 44,434	\$ 578,197

追加情報

子会社 (Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd.)

取得による支出(純額) (注記2.a)	¥ 4,214	\$ 36,017
流動資産及び固定資産の取得額	7,275	62,180
連結調整勘定	2,711	23,171
流動負債及び固定負債の継承額	(3,873)	(33,103)
少数株主持分	(1,667)	(14,248)
新規連結子会社株式の取得価額	4,446	38,000
新規連結子会社の現金及び現金同等物	(232)	(1,983)
連結子会社決算期変更に伴う現金及び現金同等物	¥ 4,214	\$ 36,017

連結財務諸表の注記参照

連結財務諸表注記

ユニ・チャーム株式会社及び子会社の2006年、2005年、2004年3月31日現在

1. 連結財務諸表の作成基準

添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法及びその関連会計規則、並びに日本で一般に公正妥当と認められた会計基準及び会計実務に従って作成されており、国際会計基準が定める規定の適用及び開示方法とは異なる部分があります。

これらの連結財務諸表作成にあたり、海外の読者により読みやすい形式で提示できるよう、国内向けのものにいくつかの組替えと再配列を行っています。さらに、2006年の表示方法に合わせるために、2005年、2004年に作成された連結財務諸表の組替えを行っています。

2. 主要な会計方針の概要

a. 連結

この連結財務諸表は、当社とすべての子会社24社（2005年は24社、2004年は27社）（以下総称して「当連結会社」という）の財務諸表を含んでいます。

この実質支配力基準または影響力基準のもとでは親会社あるいは間接的に支配できる会社は全て連結され、その他重要な影響力を及ぼすことができる会社は持分法を適用することになっています。

2006年度において、追加株式を取得し、持分法適用会社1社を子会社化しました。さらに、1社（Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd.）を子会社としました。

関連会社1社（2004年及び2005年は2社）への投資は持分法が適用されています。

なお、嬌聯股份有限公司、Uni-Charm (Thailand) Co., Ltd.他2社の決算日を12月31日から3月31日に変更しています。これらの変更による影響額につき、連結剰余金計算書では2005年1月1日から3月31日までの期間にかかる利益剰余金増加額539百万円（4,607千ドル）を「連結子会社の決算期変更による利益剰余金の増加」の名称で記載しています。また、連結キャッシュ・フロー計算書では同期間にかかる現金及び現金等同等物の増加額372百万円（3,180千ドル）を記載しています。

子会社及び持分法適用関連会社への投資額が、それぞれの購入時期において純資産の持分額を超過した場合、その超過額は、2006年は20年間、2005年及び2004年は5年間で償却しています。

当事業年度において、当社は改定法を採用しました。改定法では、連結調整勘定はその投資効果の発現する期間を個別に見積もり、定額方式により20年以内で均等償却されます。

2005年12月にアジアと中近東における戦略的な展開を図るために、サウジアラビアのGulf Hygienic Industries Ltd.の株式の51%を取得しました。

これを機に、今後の業務拡大のための業務提携や、子会社化等の長期的な視野での積極的な投資活動を展開するために、回収期間の見直しを行う必要があり、その結果、投資効果は従来の償却年数の5年以上の長期にわたり発現するものと考えられることから、業績への適正な反映を行うために、20年以内の償却年数が妥当と判断しました。

連結会社間の重要な取引及び債権債務は全て消去しています。当連結会社間の取引によって生じた重要な未実現損益は全て消去しています。

この連結財務諸表は、ユニ・チャーム株式会社（以下、「当社」という）が設立され、営業活動をしている国の通貨である日本円で作成されています。日本円金額から米ドル金額への換算は、海外の読者への便宜のために記載され、2006年3月31日現在の概算レート、1ドル=117円が使われています。これは、日本円金額が同レートあるいは他のレートで、米ドル金額に換算されることを意味するものではありません。

b. 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能で、価値変動リスクがほとんどない短期投資です。現金同等物には、定期預金、譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー、証券投資信託が含まれ、すべて取得日から3カ月以内に満期または期日到来するものです。

c. たな卸資産

たな卸資産は主に総平均法による原価法で評価しています。

d. 貸倒引当金

受取債権に対する貸倒引当金は過去の実績に基づいて、回収不能見込額を記載しています。

e. 有価証券及び投資有価証券

取引所の相場のある有価証券及び投資有価証券は保有目的別に以下の通りに区分し評価を行っています。（1）満期保有目的の債券については償却原価法に基づいて評価しています。（2）その他有価証券は時価評価を行い、時価評価に伴う未実現損益は、税効果を考慮し、資本の部の独立項目として表示されています。また、売却原価は移動平均法にて計算しています。

市場性のないその他有価証券は、移動平均法による原価法に基づいて評価していますが、実質価格の著しい下落が生じた場合、その下落が一時的な場合を除いて減損処理を行っています。

f. 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で表示しています。当社及び国内子会社の有形固定資産は、主として、当該資産の見積耐用年数に基づき、定率法で償却しています。1998年4月1日以降に購入した建物及び海外の子会社の有形固定資産は、主として定額法で償却しています。耐用年数の範囲は、おおよそ、建物及び構築物は2年から60年、機械装置は2年から20年、工具・器具備品は2年から20年です。

g. 長期性資産

2002年8月に企業会計審議会は「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」を発表されました。さらに、2003年10月に企業会計基準委員会は企業会計基準適用指針第6号を発表されました。この新しい会計基準は2005年4月1日以降に開始する会計年度から適用となりました。

当社は、2004年4月1日から固定資産の減損会計において、新会計基準を採用しました。新会計基準は長期性資産について環境変化や事象によって、資産または資産グループの帳簿価額の回収が見込めない兆候があれば、減損損失を認識するかどうかの判定を

要求されています。減損損失の認識はその帳簿価額が資産または資産グループから得られる割引前キャッシュフローの総額を超える場合に行われる。減損損失の測定はその帳簿価額が資産または資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれか高い方を回収可能価額とする金額を超える金額とします。

h. 新株発行費

新株発行費は発生時に全額費用として処理されます。

i. 退職金及び年金制度

当社及び国内子会社は厚生年金制度及び退職一時金制度があります。その他の連結子会社には退職一時金制度があります。2000年4月1日より、当社及び国内子会社は従業員退職給付についての新しい会計基準を採用し、貸借対照表日の退職給付債務と年金資産に基づき、退職給付引当金を計上しました。

2000年4月1日に決定した会計基準変更時差異6,458百万円は5年間で費用処理し、費用処理額は損益計算書ではその他費用として表示されています。当社は、各事業年度末にすべての取締役及び監査役が退任した場合に、内規にもとづいて算定される退職金支給額について引当てをしています。

j. 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用処理されます。

k. リース

すべてのリースは、オペレーティング・リース取引と同様に会計処理されています。日本のリース会計基準では、貸借人にリース物件の所有権が移転したとされるファイナンス・リースは資産計上されますが、その他のファイナンス・リース取引は、資産計上した場合と同様の情報を貸借人の財務諸表の注記に開示している場合には、オペレーティング・リース取引と同様の会計処理をすることが認められています。

l. 法人税等

法人税等は連結損益計算書上の税引前当期純利益に基づいて算定され、資産・負債の帳簿価額と税務申告上の価額との間の一時差異に対する税効果について、資産・負債法により繰延税金資産・負債を認識しています。これらの繰延税金資産及び負債は現行の法人税法に基づいて計算されています。

m. 利益処分

各年度の利益処分は、株主総会の決議に基づいて実施され、翌年度の財務諸表に反映されます。

n. 外貨建債権債務

すべての短期及び長期の外貨建金銭債権及び債務は、貸借対照表日の為替レートで日本円に換算されます。換算から生じる為替差損益は、それが先物為替予約によってヘッジされていない限り、損益計算書の中で認識されます。

o. 外貨建財務諸表

海外連結子会社の貸借対照表項目は、取得時のレートで換算される資本勘定を除き、各事業年度末の為替レートで日本円に換算されます。換算方法で生じる差異は、添付の連結貸借対照表上、「為替換算調整勘定」として資産もしくは負債の部に表示されていました。

連結決算の海外子会社の収益と費用勘定は、期中平均レートで円に換算されます。

p. デリバティブとヘッジ取引

当連結会社は外国為替の変動を管理するため、デリバティブを利用しています。当連結会社が外国為替先物契約及び通貨オプションを利用する際は、為替リスクを小さくするためです。当連結会社はトレーディングまたは投機の目的ではデリバティブ取引をしません。

デリバティブについての外貨建取引等会計処理基準を採用しました。これらの基準の定めるところによると、a) すべての派生商品は、債権または債務として認識し、時価評価を行い、評価差額は損益計算書に計上します。b) ヘッジ目的で使用されるデリバティブについては、もしデリバティブがヘッジ手段とヘッジ対象との間に高い相関性と効果があり、ヘッジ会計の要件を満たすものであれば、デリバティブの損益は、ヘッジ取引が終了まで繰延されます。為替先物予約及び通貨オプションは、輸入仕入の為替変動をヘッジするために使用されます。外貨建買掛金は、先物予約がヘッジ会計の要件を満たす場合は予約レートで換算されます。予定取引に適用される先物為替予約は時価評価されますが、評価損益は予定取引が実行されるまで繰延られます。為替変動をヘッジするために使われる外貨建長期負債は通貨スワップがヘッジ会計の要件を満たす場合には、契約レートで換算されます。

q. 1株当たりの情報

1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を、期中平均発行済株式数で除すことによって計算されています。

計算に用いた株式数は、2006年3月期は65,775,016株、2005年3月期は66,473,685株、2004年3月期は66,942,629株です。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化防止条項がついているため開示しておりません。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、証券が発行されたか、普通株（子会社の普通株も含む）に変換された場合、生じる可能性がある潜在的な希薄化を反映します。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、支払利息及び税金など調整済みの期初（または発行時）における発行済み転換社債が普通株式にすべて転換された場合、または新株予約権が普通株式にすべて転換された場合を想定しています。

r. 新しい会計基準

企業結合・事業分離等に関する会計基準

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会2003年10月）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会2005年12月27日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2005年12月27日）が公表されました。

これらの新しい基準は2006年4月1日以降に開始する事業年度より適用になります。この企業結合に係る会計基準は、一定の要件を満たす企業結合の場合には「持分の結合」とみなされ、持分ブーリング法の適用を認めるものです。一定の要件は以下のとおりです。

- (a) 企業結合の際に支払われた対価の全てが、原則として、議決権のある株式であること。
- (b) 企業結合後、それぞれの結合当事企業の株主が有する議決権比率がほぼ等しいこと。
- (c) 議決権比率以外の支払関係を示す一定の事実が存在しないこと。

「持分の結合」の要件を充たさない企業結合は、「取得」とみなされ、パーチェス法を適用することになります。本基準は共同支配企業の形成及び共通支配下の取引も本基準の適用対象となります。のれん(負ののれんも含む)は20年以内に規則的に償却されるとともに、固定資産の減損に係る会計基準の適用対象となります。

事業分離等に関する会計基準によれば、移転した事業に関する投資が清算されたとみる場合には、当該事業を分離先企業に移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る資産及び負債の移転直前の適正な帳簿価額による純資産額との差額を移転損益として認識します。移転した事業に関する投資がそのまま継続しているとみる場合、移転損益は認識しません。

ストックオプションに関する会計基準

2005年12月27日、企業会計基準委員会が「ストックオプション等に関する会計基準」を公表しました。これにより、2006年5月1日以後に付与されるストックオプションから適用になります。

この会計基準によれば、企業が従業員等から取得する財貨またはサービスの対価として付与したストックオプションは、付与日現在の公正な評価額に基づいて、対象勤務期間にわたり、費用計上することになります。また、従業員以外に付与したストックオプションについても、ストックオプションの公正な評価額もしくは取得した財貨またはサービスの公正な評価額に基づいて算定します。ストックオプションの権利が行使されるまでの間、貸借対

照表の純資産の部に新株予約権として計上します。この基準は、財貨またはサービスの取得の対価として自社の株式や自社株式オプションを用いる取引を適用範囲とし、対価として現金を支払う取引は適用対象外としています。さらに、未公開企業についてはストックオプションの公正な評価額を見積ることができない場合には、ストックオプションの本源的価値の見積もりによることができます。

役員賞与に関する会計基準

2005年3月31日に終了した事業年度以前は、株主総会にて承認を得た上で、役員及び監査役への賞与は未処分利益の減少として取り扱っていました。企業会計基準委員会は、実務対応報告第13号「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」を公表し、役員賞与を発生時に費用として会計処理することを推奨しました。しかし依然として、利益処分が正当なものとして承認された後であれば、役員賞与を未処分利益の減少として扱うことは容認されました。

企業会計基準委員会が2005年11月29日に公表した新会計基準によれば、役員及び監査役への賞与は費用処理として取り扱わなければならず、今後利益処分としては取り扱えないこととされています。この新会計基準は当会計年度が終了した後の2006年5月1日より適用されます。そのため当会計年度においては、役員及び監査役への賞与が発生しています。

3. 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の内訳は、2006年、2005年及び2004年3月31日現在で、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル		
	2006	2005	2004	2006		
短期：						
公社債	¥ 10	¥ 343		\$ 85		
投資信託等	12,734	1,561	¥ 3,922	108,838		
合計	¥12,744	¥ 1,904	¥ 3,922	¥108,923		
長期：						
株式	¥14,236	¥ 9,802	¥10,211	\$121,675		
公社債	2,000	15,090	13,465	17,094		
投資信託等	13,283	3,457	3,282	113,530		
合計	¥29,519	¥28,349	¥26,958	¥252,299		

2006年、2005年及び2004年3月31日現在の、有価証券及び投資有価証券の帳簿価額と時価総額は、次のとおりです。

	単位：百万円				単位：千ドル			
	2006				2006			
	帳簿価額	未実現利益	未実現損失	時価総額	帳簿価額	未実現利益	未実現損失	時価総額
その他の有価証券(株式)	¥ 2,477	¥11,760	¥ 1	¥14,236	\$ 21,171	\$100,513	\$ 9	\$121,675
その他の有価証券(債券)	14,662	1	1,133	13,530	125,316	9	9,684	115,641
満期保有目的の債券	10			10	85			85
合計	¥17,149	¥11,761	¥1,134	¥27,776	\$146,572	\$100,522	\$9,693	\$237,401
単位：百万円								
	2005				2004			
	帳簿価額	未実現利益	未実現損失	時価総額	帳簿価額	未実現利益	未実現損失	時価総額
その他の有価証券(株式)	¥ 2,479	¥7,327	¥ 4	¥ 9,802	¥ 2,471	¥7,741	¥ 1	¥10,211
その他の有価証券(債券)	15,537	15	684	14,868	13,100		784	12,316
満期保有目的の債券	10			10	10			10
合計	¥18,026	¥7,342	¥688	¥24,680	¥15,581	¥7,741	¥785	¥22,537

その他有価証券と満期保有目的の債券のうち2006年、2005年及び2004年3月31日現在で時価がないものは、次のとおりです。

	帳簿価額			単位：千米ドル	
	単位：百万円				
	2006	2005	2004		
その他の有価証券（株式）	¥ 379	¥ 281	¥ 282	\$ 3,239	
その他の有価証券（債券）	3,108	3,166	3,000	26,564	
満期保有目的の債券	11,000	2,126	5,061	94,018	
合計	¥14,487	¥5,573	¥8,343	\$123,821	

2006年、2005年及び2004年の売却可能な株式の売却額は、20,370百万円（174,103千ドル）、9,643百万円及び12,310百万円でした。移動平均法で計算された売却益と売却損は、2006年は880百万円（7,521千ドル）と10百万円（85千ドル）、2005年は24百万円と12百万円、2004年は25百万円と7百万円でした。

2006年3月31日現在の債権証券を契約によって売却可能及び満期保有で分けたものは、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル	
	売却可能	満期保有	売却可能	満期保有
1年以内満期	¥ 3,734	¥ 9,010	\$ 31,915	\$77,008
1年以上5年までの満期	5,512		47,111	
5年以上10年以内	404		3,453	
10年超	3,880	2,000	33,162	17,095
合計	¥13,530	¥11,010	\$115,461	\$94,103

2005年及び2004年3月31日までに終了した、宅建取引業供託として担保に供している投資有価証券の簿価は10百万円となりました。

4. たな卸資産

たな卸資産の内訳は、2006年、2005年及び2004年3月31日現在で、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2006	2005	2004	
商品及び製品	¥ 9,188	¥ 7,970	¥ 8,099	\$ 78,530
仕掛品	328	226	257	2,803
原材料	6,036	3,335	3,631	51,590
貯蔵品	625	542	434	5,342
合計	¥16,177	¥12,073	¥12,421	\$138,265

5. 土地再評価

「土地再評価に関する法律」（1998年3月31日施行、1999年3月31日及び2001年3月31日改訂）に基づき、2001年3月31日現在の鑑定評価意見により事業用土地の再評価を実施しました。税金相当額を控除後の評価差額は「土地再評価差額金」として資本の部に記載しております。これによる連結損益計算書への影響はありません。今後重要な損失が発生し、減額しない限り土地再評価は一

度しか適用することができません。

土地再評価差額は将来、売却されたり、減損損失が認識された時に、戻されます。

2006年3月31日現在の時価と再評価後の帳簿価額との差額は△458百万円となっています。

6. 長期性資産

当社は、2005年3月31日に終了した時点での減損の兆候がみられる長期性資産を調査しました。レジャー設備及びそれらの設備の継続的な営業損失であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、将来の使用が見込まれていない香川県の遊休の土地に関しても、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。その結果、22億4800万円の特別損失を計上しました。

その土地及び施設の回収可能価額は、その使用価値により測定されました。また、将来キャッシュ・フローの現在価値の計算の

ために使用された割引率は、4.3%です。そしてその、遊休土地に関しては、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額に基づいて評価しています。

2006年3月31日現在、当グループが減損損失とした長期性資産は、その他の費用の中のソフトウェア281百万円（2,402千ドル）で、回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定しています。

7. 短期借入債務及び長期借入債務

2006年、2005年及び2004年3月31日現在の短期借入債務の内訳は、銀行借入金及び当座借越です。短期借入金の利率は、2006年、2005年及び2004年3月31日現在で、それぞれ2.3%から3.0%、2.0%

から3.0%、2.3%から4.5%です。

2006年、2005年及び2004年3月31日現在の長期借入債務の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2006	2005	2004	2006
2.35%無担保社債（償還期限2005年）		¥ 1,000	¥1,000	
銀行及び地方公共団体からの借入金 (返済期限2012年、利率：2006年で2.0%から6.8%、 2005年で2.0%から2.3%、2004年で2.0%から3.1%の範囲)	¥740	612	809	\$6,324
合計	740	1,612	1,809	6,324
うち1年以内返済期限到来額	(63)	(1,267)	(252)	(538)
長期借入債務（1年以内返済期限到来額を除く）	¥677	¥ 345	¥1,557	\$5,786

2006年3月31日現在の長期借入債務の今後5年間の年度別返済期限到来額の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千ドル
2007年度	¥ 63	\$ 538
2008年度	133	1,137
2009年度	153	1,308
2010年度	156	1,333
2011年度およびそれ以降	235	2,008
合計	¥740	\$6,324

日本の慣行として、当社は、借入先の銀行に対し相当な預金をしています。この預金は、法的にあるいは契約上で、引出しを制限されてはいません。

日本の慣行として、各銀行との基本契約により、特別な事情の下では、銀行の要求があれば担保の追加提供をしなければなりま

せん。また特定の銀行では、すべての期限到来済みの長期及び短期の貸付金及び債権と、さらに破産あるいは特定の事件があればその他すべての債権と、当該銀行にある預金とを相殺する権利を有します。

8. 退職金及び年金制度

当社及び国内の子会社は、従業員、取締役及び監査役のために退職金制度を設けています。

多くの場合、退職者は退職時の給与、勤続年数及びその他の条件に基づいて計算される退職金を受取ることができます。退職金は、当社または特定の子会社からは一時金で、厚生年金基金からは年金で支払われます。

従業員は、もし退職が会社都合であった場合、定年退職の場合、死亡の場合あるいは定年前の特定の年令での任意退職の場合は、より多額の支給を受けることができます。

2006年、2005年及び2004年3月31日現在の退職給付債務の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千ドル 2006
	2006	2005	2004	
退職給付債務	¥ 19,287	¥ 17,854	¥ 25,716	\$ 164,846
年金資産	(15,242)	(11,140)	(13,898)	(130,274)
未積立退職給付債務			(1,192)	
未認識数理計算上の差異	(670)	(646)	(6,353)	(5,726)
未認識過去勤務費用	(488)	(3,334)	1,754	(4,171)
前払年金費用	2,854	2,111		24,394
退職給付引当金	¥ 5,741	4,845	¥ 6,027	\$ 49,069

2006年、2005年及び2004年3月31日に終了した事業年度の退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル 2006
	2006	2005	2004	
勤務費用	¥1,439	¥ 982	¥1,006	\$12,299
利息費用	358	393	603	3,060
期待運用収益	(334)	(443)	(433)	(2,855)
会計基準変更時差異費用処理額		1,191	1,224	
数理計算上差異費用処理額	461	3,579	751	3,940
過去勤務費用処理額	159	(1,681)	(427)	1,359
退職給付費用	¥2,083	¥ 4,021	¥2,724	\$17,803

2006年、2005年及び2004年3月31日に終了した事業年度の退職給付債務等の計算の基礎に関する項目は次のとおりです。

	2006	2005	2004
割引率	2.0%	2.0%	2.0%
期待運用収益率	3.0%	4.0%	4.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年	10年
会計基準変更時差異の処理年数		5年	5年
過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年	5年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度の2種類の制度を設けています。厚生年金基金制度は厚生年金保険法に基づき厚生年金の代行部分と会社の上乗せ部分を運用・給付するために設立されました。2002年4月に確定給付年金法の施行に伴い、会社は代行部分による年金資産と給付義務を国に返還することで将来の支給義務が免除されます。

2003年7月25日付で厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受けました。

2005年度において、2004年8月1日に厚生労働大臣から過去分の返上の認可を受け、代行返上を適用しました。

実際に給付義務と年金資産の返上は国の承認を得た後に行われました。

2004年8月の認可に基づいて2005年3月31日終了する事業年度に代行返上益を3,886百万円を計上しました。

2004年11月19日に代行部分の給付義務と年金資産を国に返還しました。

9. 株主持分

2006年5月1日までは、日本の会社には商法が適用されます。商法ではすべての株式が無額面株式とされ、株式の発行価額のうち少なくとも50%を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金の構成項目である資本準備金に組み入れることが義務付けられております。取締役会の決議に基づき、株式を分割することにより無償で既存の株主に新株の発行を行うことができます。このような新株発行の場合、通常、株主資本は増加しません。

配当総額及び一定の利益処分（役員賞与など）としての現金支出額の少なくとも10%相当額は、利益準備金（利益剰余金の一項目）として、資本準備金と合わせて資本金の25%まで毎期積み立てる必要があります。資本準備金と利益準備金の合計のうち資本金の25%を超過した金額は、株主総会の決議により配当することができます。さらに、取締役会の決議により資本準備金と利益準備金は資本金に組み入れることができます。

利益剰余金に含まれる利益準備金は2006年、2005年及び2004年3月31日現在でそれぞれ1,992百万円（18,617千米ドル）、1,992百万円、1,992百万円です。

取締役会決議により自己株式の取得及び処分が可能です。なお、自己株式は、配当可能利益（自己株式の取得決議と同じ株主総会において、減資手続、資本準備金及び利益準備金の減少手続を合わせて決議した場合には、資本金・資本準備金・利益準備金の減少額を加えた配当可能利益）を超えて取得することはできません。

商法上、配当可能利益の算定にあたっては、社外流出に伴う法定準備金の積立の規定以外にも、一定の制限が加えられております。商法の規定によった場合、親会社の会計帳簿に基づいて計算された配当可能利益は、2006年3月31日現在で72,462百万円（619,333千米ドル）です。

期末配当は、会計年度終了後の株主総会において承認されます。また、商法による一定の制限のもと、中間配当は取締役会の決議により行われます。

なお、2006年5月1日より、新会社法が施行され、現状の商法は大幅に見直されました。新会社法は主として2006年5月1日以降に発生する取引及び2006年5月1日以降に終了する事業年度に適用になります。新会社法施行により財務面・会計面に影響を及ぼすであろう重要な変更点は以下のとおりです。

(a) 配当

新会社法では会社は株主総会の決議があれば、期末配当に加えていつでも配当が可能になります。さらに、以下の4要件を充たした会社は定款にその旨を記載することによって剰余金の配当を取締役会の決議によって決定することができます。

- ① 取締役会を設置していること
- ② 会計監査人を設置していること
- ③ 監査役会を設置していること
- ④ 取締役の任期は原則2年であるが定款によって任期を1年に短縮していること

また、取締役会の決議による中間配当も可能です。

新会社法では、ある一定の制限のもと追加要求があった場合に、現物（金銭以外の資産）を株主に配当することが認められています。

現状の商法では、配当可能な資本剰余金、利益剰余金の額に一定の制限がありました。新会社法においても剰余金の配当及び自己株式の有償取得について一定の制限が設けられており、これらは統一的に、株主に対する剰余金の分配可能額として財源規制がかけられています。しかし、分配後の純資産が300万円未満となる配当は認められません。

(b) 資本金、準備金及び剰余金の変動について

新会社法では利益準備金（利益剰余金の1項目）及び資本準備金（資本剰余金の1項目）について、配当した剰余金額の10%に相当する額又は資本金の25%から利益準備金及び資本剰余金の額を控除した額のいずれか少ない額を積み立てるものとされます。現状の商法では株主総会の決議を経れば資本金の25%を超える資本準備金及び利益準備金は配当可能となっていましたが、新会社法では減少することができる資本準備金及び利益準備金の額について制限は設けられていません。さらに新会社法では会社は株主総会決議によって資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金、その他利益剰余金を変動させることができます。

(c) 自己株式と新株予約権

新会社法では取締役会の決議により自己株式を購入することができ、処分することができます。有償取得する自己株式の額は、一定の算定方法に基づいて計算された株主への剰余金分配可能額を超えることはできません。

新会社法においては、従来、負債の計上項目であった新株予約権は純資産の部の項目となります。

さらに新会社法では企業は自己新株予約権、自己株式とも購入する事が可能になります。自己新株予約権は純資産の部で新株予約権の控除項目として間接控除する表示方法と、新株予約権から直接控除する表示方法とが認められています。

企業会計基準委員会は2005年12月9日に「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を公表しました。この会計基準のもとでは、従来は負債の計上科目とされていた一部が純資産の部に表示されることになります。新株予約権や少数株主持分、繰延ヘッジ損益が該当します。この基準は2006年5月1日以降に終了する事業年度から適用になります。

2004年度は、2003年6月27日に行われた定時株主総会で承認を得た自己株式999千株を取得しました。

2003年6月27日の定時株主総会において決議されたストックオプション制度は商法の規定に基づき、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、使用人に対し、2006年7月1日から2008年6月30日の期間で普通株式565千株を5,731円で購入できる権利を付与されました。

2004年6月29日の定時株主総会において決議された、ストックオプション制度は商法の規定に基づき、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、使用人に対し、2007年7月1日から2009年6月30日の期間で普通株式732千株を5,702円で購入できる権利を付与されました。

ストックオプションは株価が8,200円未満では行使できません。

10. 販売費及び一般管理費

2006年、2005年及び2004年3月31日に終了した事業年度の販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2006	2005	2004	2006
販売促進費	¥27,688	¥24,310	¥21,411	\$236,650
広告宣伝費	9,002	10,219	9,450	76,940
販売運賃諸掛	15,214	13,844	13,561	130,034
従業員給料	9,776	8,763	8,364	83,556
減価償却費	1,444	1,754	2,210	12,342
その他	25,461	22,535	22,313	217,615
合計	¥88,585	¥81,425	¥77,309	\$757,137

11. 法人税等

当社と国内子会社は、利益に対し日本の国税及び地方税を課税されますが、2006年、2005年及び2004年3月31日現在法定実効税率は約41%です。

海外の子会社は、それぞれが営業活動を行っている国の法人税を課税されます。2006年、2005年及び2004年3月31日現在の重要な一時差異として計上された繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2006	2005	2004	2006
繰延税金資産—流動：				
賞与引当金	¥ 1,114	¥1,100	¥1,173	\$ 9,521
未実現利益	55	52	25	470
その他	1,473	952	1,333	12,590
繰延税金資産—流動	2,642	2,104	2,531	22,581
繰延税金資産—非流動：				
投資有価証券	1,035	1,030	1,107	8,846
退職給付引当金	1,578	1,641	2,707	13,487
無形固定資産			244	
貸倒引当金	137	306	319	1,171
減損損失	850	832		7,265
その他	984	208	189	8,411
評価性引当金		(71)	(36)	
繰延税金負債—非流動	4,584	3,946	4,530	39,180
繰延税金資産—流動：				
未払税金		54		
その他		2		
合計		56		
繰延税金負債—非流動：				
その他有価証券評価差額	4,302	2,685	2,831	36,769
留保利益	1,466	844	649	12,530
その他	1,292	240	43	11,043
合計	7,060	3,769	3,523	60,342
繰延税金資産の純額—流動	¥ 2,642	¥2,048	¥2,531	\$ 22,581
繰延税金資産(負債)の純額—非流動	¥(2,476)	¥ 177	¥1,007	\$ (21,162)
繰延税金負債：土地再評価	¥ 227	¥ 212	¥1,409	\$ 1,940

2005年3月31日に終了した事業年度の法定実行税率と、連結損益計算書上の税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目の内訳は次のとおりです。

	2005
法定実効税率	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
海外税率差	(3.5)
連結子会社の当期損失	1.0
研究費等の法人税特別控除	(1.0)
留保利益	0.7
その他	(1.3)
税効果適用後の法人税等の負担額	37.2%

法定実効税率と実行税率の間の調整は、税率の差が2004年及び2006年3月31日に終了した事業年度は5%未満でありますので、開示しておりません。

12. 研究開発費

2006年、2005年及び2004年3月31日に終了した事業年度で、それぞれ4,018百万円（34,342千ドル）、3,747百万円、4,689百万円でした。

13. リース

当連結会社は、特定の機械装置、電算機、事務所及びその他の資産をリースしています。2006年、2005年及び2004年3月31日に終了した事業年度のリース費用は、それぞれ359百万円（3,068千ドル）、408百万円、585百万円でした。このうち、ファイナンス・リースのリース料はそれぞれ174百万円（1,487千ドル）、254百万円、467百万円です。

2006年、2005年及び2004年3月31日に終了した事業年度で、所有権移転外ファイナンス・リースを資産計上した場合の、取得価額相当額、減価償却累計額相当額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費相当額、支払利息相当額は、次のとおりです。

器具備品	単位：百万円			2006
	2006	2005	2004	
取得価額相当額	¥ 975	¥ 1,129	¥ 1,810	\$ 8,333
減価償却累計額相当額	879	861	1,283	7,512
期末残高相当額	¥ 96	¥ 268	¥ 527	\$ 821

取得価額相当額には支払利息相当額が含まれています。

ファイナンス・リースに係わる未経過リース期末残高相当額は、2006年、2005年及び2004年3月31日に終了した事業年度で、次のとおりです。

器具備品	単位：百万円			2006
	2006	2005	2004	
1年内	¥84	¥177	¥282	\$718
1年超	12	91	245	103
合計	¥96	¥268	¥527	\$821

未経過リース期末残高相当額には支払利息相当額が含まれています。

2006年、2005年及び2004年3月31日現在の減価償却費は定額法で計算され、174百万円（1,487千ドル）、254百万円、467百万円ですが、添付の連結損益計算書には反映されていません。

2006年3月31日現在における、解約不能のオペレーティング・リースの中で最低賃借契約額は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千ドル
1年内	¥4,581	\$39,154
1年超	2,291	19,581
合計	¥6,872	\$58,735

14. デリバティブ

当連結会社は特定の外貨建資産及び負債に関する為替リスクをヘッジするため、為替先物予約、通貨オプションをしています。

すべてのデリバティブ取引は、当社の営業活動に起因する為替リスクをヘッジするためのものです。従って、これらのデリバティブの市場リスクは、基本的にはヘッジされた資産または負債の価額の逆方向への変動により相殺されます。当グループは、営業目的として、デリバティブを所有したり発行したりすることはありません。投資有価証券に関するマーケットリスクもまた減少させる目的のためだけにデリバティブ取引を利用する方針です。こ

れらのデリバティブの相手先は海外業務を営む大手金融機関であり、信用リスクから生じる損失の発生はないと考えています。

当社が契約したデリバティブ取引は、決裁権限と与信限度額を定める社内規定に基づいて実施しています。

2006年、2005年及び2004年3月31日に終了した事業年度のヘッジ会計の要件を満たす為替先物予約、通貨オプションは開示の対象から除外しています。

2006年、2005年及び2004年3月31日現在で、貸借対照表に記載されていないデリバティブ取引は、次のとおりです。

	単位：百万円								単位：千ドル			
	2006			2005			2004		2006			
	契約時 想定元本	時価	評価 損益	契約時 想定元本	時価	評価 損益	契約時 想定元本	時価	評価 損益	契約時 想定元本	時価	評価 損益
クレジットデフォルトスワップオプション	¥6,000	¥ 27	¥ 27	¥7,000	¥ 19	¥ 19				\$51,282	\$ 231	\$ 231
通貨スワップ：												
受取円、支払タイバーツ		599	9	9	¥ 849	¥ 38	¥ 38	¥ 38				
為替予約取引												
買建												
米ドル		1,633	1,523	(110)	3,377	3,126	(251)					

対応する資産や負債に割り当てられ、貸借対照表に反映されている為替予約については、時価情報を開示していません。上記表に示されているデリバティブの契約元本または名目元本は、当事者間の取引金額を意味せず、また当グループの信用リスク残高や市場リスク残高を示すものではありません。

クレジットデフォルトスワップについては、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したものです。クレジットデフォルトスワップの契約額等は複合金融商品の債券額面であり、時価はクレジットデフォルトスワップの時価です。この契約額等の金額自体が、デリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

15. 偶発債務

2006年3月31日時点の当社の偶発債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル	
	金融機関から借入金に対する保証債務	¥194	¥194	\$1,658

16. 1株当たり当期純利益

2006年及び2005年3月31日現在の、基本的及び希薄化後の1株当たり当期純利益の調整は次のとおりです。

	単位：円	単位：千株	単位：円	単位：ドル
	当期純利益	期中平均株式数	EPS	
2006年3月31日に終了した事業年度				
1株当たり当期純利益－普通株式を保有する株主に帰属する当期純利益	¥15,084	65,775	¥229.34	\$ 1.96
希薄化効果のある証券の影響－子会社新株予約権の調整額	(22)			
希薄化後1株当たり当期純利益	¥15,062	65,775	¥229.00	\$ 1.95
2005年3月31日に終了した事業年度				
1株当たり当期純利益－普通株式を保有する株主に帰属する当期純利益	¥16,235	66,473	¥244.25	
希薄化効果のある証券の影響－子会社新株予約権の調整額	(103)			
希薄化後1株当たり当期純利益	¥16,132	66,473	¥242.69	

17. 後発事象

当社は2006年6月29日の株主総会にて以下のとおり利益処分が承認されました。

	単位：百万円	単位：千ドル
期末配当金（1株当たり16円（0.137ドル））	¥1,045	\$8,932
役員賞与金	128	1,094

18. 関連当事者

2006年、2005年及び2004年3月31日における、関連当事者との取引は以下のとおりです。

a. (株)高原興産

(株)高原興産の議決権は、当社代表取締役社長高原豪久が20.0%を直接所有、同会長高原慶一朗が1.0%及びその近親者が44.5%を直接所有、34.5%を間接所有しています。

	単位：百万円	単位：千米ドル		
	2006	2005	2004	2006
保険料	¥11	¥159	¥81	\$94

b. ユニテック(株)

ユニテック(株)の議決権は、高原豪久が0.7%を直接所有、高原慶一朗の近親者が1.5%を直接所有、97.8%を間接所有しています。

	単位：百万円	単位：千米ドル		
	2006	2005	2004	2006
賃貸料	¥200	¥193	¥188	\$1,709

c. 高原基金(有)

高原基金(有)の議決権は、高原慶一朗が100%を間接所有しています。

	単位：百万円	単位：千米ドル		
	2006	2005	2004	2006
投資有価証券の売却代金	¥2,581			\$22,060
投資有価証券の売却益	834			7,128

19. セグメント情報

事業の種類別セグメント、所在地別セグメント、海外売上高の情報は、次のとおりです。

(1) 事業の種類別セグメント情報

a. 売上高及び営業利益

	単位：百万円				
	2006				
	事業A	事業B	事業C	消去	連結
外部顧客への売上高	¥228,884	¥30,361	¥11,135		¥270,380
セグメント間の売上高	60		4	¥ (64)	
売上高合計	228,944	30,361	11,139	(64)	270,380
営業費用	205,057	26,952	9,991	(151)	241,849
営業利益	¥ 23,887	¥ 3,409	¥ 1,148	¥ 87	¥ 28,531

b. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出

	単位：百万円				
	2006				
	事業A	事業B	事業C	全社	連結
資産	¥145,350	¥17,578	¥26,912	¥60,515	¥250,355
減価償却費	12,460	332	271		13,063
減損損失	281				281
資本的支出	12,906	569	134		13,609

注) 事業Aは、ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品です。

事業Bは、ペットフード製品、ペットケア製品です。

事業Cは、その他です。

a. 売上高及び営業利益

	単位：千ドル				
	2006				
	事業A	事業B	事業C	消去	連結
外部顧客への売上高	\$1,956,273	\$259,496	\$95,171		\$2,310,940
セグメント間の売上高	513		34	\$ (547)	
売上高合計	1,956,786	259,496	95,205	(547)	2,310,940
営業費用	1,752,624	230,359	85,393	(1,290)	2,067,086
営業利益	\$ 204,162	\$ 29,137	\$ 9,812	\$ 743	\$ 243,854

b. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出

	単位：千ドル				
	2006				
	事業A	事業B	事業C	全社	連結
資産	\$1,242,308	\$150,239	\$230,017	\$517,222	\$2,139,786
減価償却費	106,496	2,838	2,316		111,650
減損損失	2,402				2,402
資本的支出	109,769	4,863	1,684		116,316

a. 売上高及び営業利益

	単位：百万円				
	2005				
	事業A	事業B	事業C	消去	連結
外部顧客への売上高	¥208,016	¥26,807	¥11,228		¥246,051
セグメント間の売上高	42		18	¥ (60)	
売上高合計	208,058	26,807	11,246	(60)	246,051
営業費用	184,808	24,192	9,876	(110)	218,766
営業利益	¥ 23,250	¥ 2,615	¥ 1,370	¥ 50	¥ 27,285

b. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出

	単位：百万円				
	2005				
	事業A	事業B	事業C	全社	連結
資産	¥126,622	¥16,419	¥25,612	¥46,712	¥215,365
減価償却費	11,625	253	452		12,330
減損損失			2,248		2,248
資本的支出	13,169	273	295		13,737

a. 売上高及び営業利益

	単位：百万円				
	2004				
	事業A	事業B	事業C	消去	連結
外部顧客への売上高	¥205,291	¥23,553	¥11,266		¥240,110
セグメント間の売上高	42		47	¥ (89)	
売上高合計	205,333	23,553	11,313	(89)	240,110
営業費用	178,111	21,385	9,990	(103)	209,383
営業利益	¥ 27,222	¥ 2,168	¥1,323	¥ 14	¥ 30,727

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

	単位：百万円				
	2004				
	事業A	事業B	事業C	全社	連結
資産	¥121,783	¥13,204	¥33,376	¥40,639	¥209,002
減価償却費	10,917	242	457		11,616
資本的支出	18,766	303	419		19,488

(2) 所在地別セグメント情報

a. 売上高及び営業利益

	単位：百万円				
	2006				
	日本	アジア（日本を除く）	その他の国	消去	連結
外部顧客への売上高	¥201,651	¥43,202	¥25,527		¥270,380
セグメント間の売上高	4,851	2,505		¥(7,356)	
売上高合計	206,502	45,707	25,527	(7,356)	270,380
営業費用	181,810	42,578	24,870	(7,409)	241,849
営業利益	¥ 24,692	¥ 3,129	¥ 657	¥ 53	¥ 28,531

b. 資産

	単位：百万円				
	2006				
	日本	アジア（日本を除く）	その他の国	消去	連結
資産	¥121,308	¥35,492	¥21,373	¥72,182	¥250,355

a. 売上高及び営業利益

	単位：千ドル				
	2006				
	日本	アジア(日本を除く)	その他の国	消去	連結
外部顧客への売上高	\$ 1,723,513	\$ 369,248	\$ 218,179		\$ 2,310,940
セグメント間の売上高	41,462	21,410		\$ (62,872)	
売上高計	1,764,975	390,658	218,179	(62,872)	2,310,940
営業費用	1,553,932	363,915	212,564	(63,325)	2,067,086
営業利益	\$ 211,043	\$ 26,743	\$ 5,615	\$ 453	\$ 243,854

b. 資産

	単位：千ドル				
	2006				
	日本	アジア(日本を除く)	その他の国	消去	連結
資産	\$ 1,036,821	\$ 303,350	\$ 182,675	\$ 616,940	\$ 2,139,786

a. 売上高及び営業利益

	単位：百万円				
	2005				
	日本	アジア(日本を除く)	その他の国	消去	連結
外部顧客への売上高	¥192,003	¥34,639	¥19,409		¥246,051
セグメント間の売上高	6,760	2,671		¥(9,431)	
売上高計	198,763	37,310	19,409	(9,431)	246,051
営業費用	175,082	34,225	18,898	(9,439)	218,766
営業利益	¥ 23,681	¥ 3,085	¥ 511	¥ 8	¥ 27,285

b. 資産

	単位：百万円				
	2005				
	日本	アジア(日本を除く)	その他の国	消去	連結
資産	¥115,830	¥27,892	¥14,114	¥57,529	¥215,365

a. 売上高及び営業利益

	単位：百万円				
	2004				
	日本	アジア(日本を除く)	その他の国	消去	連結
外部顧客への売上高	¥190,719	¥32,701	¥16,690		¥240,110
セグメント間の売上高	5,511	1,752		¥(7,263)	
売上高計	196,230	34,453	16,690	(7,263)	240,110
営業費用	169,198	31,379	16,103	7,297	209,383
営業利益	¥ 27,032	¥ 3,074	¥ 587	¥ 34	¥ 30,727

b. 資産

	単位：百万円				
	2004				
	日本	アジア(日本を除く)	その他の国	消去	連結
資産	¥121,286	¥25,270	¥11,637	¥50,809	¥209,002

(3) 海外売上高

2006年、2005年及び2004年3月31日に終了した事業年度の海外売上高は72,250百万円（617,521千ドル）、59,368百万円及び55,069百万円でした。

Deloitte.

ユニ・チャーム株式会社の取締役会へ：

私どもは、ユニ・チャーム株式会社及び子会社の、日本円表示による、2006年、2005年及び2004年3月31日現在の連結貸借対照表並びに2006年3月31日に終了した3年間の各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施しました。これらの連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、これらの連結財務諸表に対する意見を表明することにあります。

私どもは、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準、手続き及び実務に準拠して監査を実施しました。

これらの監査基準は、連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し、実施することを求めています。

監査は、連結財務諸表における金額や開示の基礎となる証拠の試査による検証、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者が行った重要な見積りの評価、並びに、財務諸表全体の表示に関する評価を含んでいます。

私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと確信しています。

私どもの意見では、上記の連結財務諸表は、ユニ・チャーム株式会社及び子会社の2006年、2005年及び2004年3月31日現在の財政状態、並びに2006年3月31日に終了した3年間の各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において日本で一般に公正妥当と認められた会計原則及び会計実務に継続的に準拠して、適正に表示しているものと認めます。

連結財務諸表注記2.g で、述べているように、グループでは、固定資産の減損に関して、2004年4月1日以降から、新会計基準を適用しています。

私どもは、日本円の金額から米ドルの金額への換算も、監査の対象にしましたが、私どもの意見では、換算は注記1に記載された基準に従って行われています。同米ドル金額は、日本の国外の読者の便宜のために表示されているにすぎません。

2006年6月29日

デロイト トウシュ トーマツ

子会社および関連会社

2006年3月31日現在

子会社

	会社名	主な事業内容	当社の持分比率(%)
日本	ユニ・チャームプロダクツ(株)	ベビー関連製品、生理用品、ヘルスケア関連製品などの製造	100
	ユニ・チャームマテリアル(株)	不織布などの製造	100
	国光製紙(株)	紙、不織布などの製造、加工および販売	100
	コスモテック(株)	グラビアの印刷、加工および販売	100
	ユニ・チャームペットケア(株)	ペットフードおよびケア用品の製造および販売	39
	ユニ・チャーム メンリッケ(株)	大人用失禁製品の販売	51
台湾	嬌聯股份有限公司	ベビー関連製品、生理用品などの製造および販売	53
タイ	Uni-Charm (Thailand) Co., Ltd.	ベビー関連製品、生理用品などの製造および販売	94
中国	上海尤妮佳有限公司	ベビー関連製品、生理用品などの製造および販売	75
	尤妮佳生活用品(中国)有限公司	ベビー関連製品の製造	97
	尤妮佳生活用品服務(上海)有限公司	ベビー関連製品の製造、生理用品などの販売	100
韓国	LG Uni-Charm Co., Ltd.	ベビー関連製品、生理用品などの製造および販売	51
インドネシア	PT Uni-Charm Indonesia	ベビー関連製品、生理用品などの製造および販売	74
オランダ	Uni-Charm Mölnlycke B. V.	持株会社	60
サウジアラビア	Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd.	ベビー関連製品、生理用品などの製造および販売	51
(その他9社)			

関連会社

	会社名	主な事業内容	当社の持分比率(%)
日本	(株)ザ・ファン	データの保管および加工処理などのサービス	25

投資情報

2006年3月31日現在

会計年度末	2006年3月31日
年次株主総会	2006年6月29日
発行済普通株式	授権株式数 : 275,926,364株 発行済株式数 : 68,981,591株
株主数	16,920名
株式上場日	1976年8月
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
名義書換代理人	日本証券代行株式会社 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号
監査人	デロイト トウシュ トーマツ

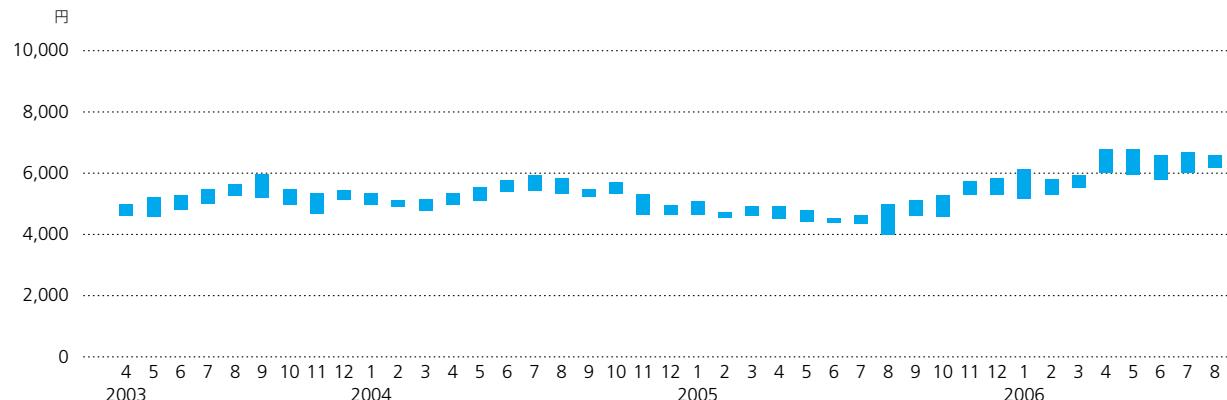
大株主（上位10名）の状況

株主名	持株数(千株)	議決権比率
ユニテック株式会社	12,368	17.93%
インベスターズ バンク	3,943	5.72
株式会社高原興産	3,418	4.96
高原基金有限会社	3,120	4.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,990	4.34
ステート ストリート アンド トラスト カンパニー	2,495	3.62
ザ チェースマンハッタンバンク エヌエイ ロンドン	2,404	3.49
日本生命保険相互会社	1,934	2.80
株式会社広島銀行	1,920	2.78
株式会社伊予銀行	1,699	2.46

資本政策

2006年7月から8月	会社法第459条第1項第1号の規定に基づく自己株式取得(買付株数943,000株、買付総額5,999,992,000円)
2005年7月から8月	商法第211条の3第1項第2号の規定に基づく自己株式取得(取得株式の総数1,100,000株、取得価格の総額4,972,890,000円)
2003年9月	商法第210条ノ第1項の規定に基づく自己株式買入(買付価格5,330円、株数999,000株)
2003年1月	商法第210条ノ第1項の規定に基づく自己株式買入れ(買付価格4,500円、株数1,500,000株)
2002年2月	利益による自己株式買入れ消却(買付価格3,400円、株数964,300株)
2001年3月	利益による自己株式買入れ消却(買付価格4,900円、株数921,000株)
1999年7月	国内外における株式の売出し(株数240万株、他にグリーンシュー30万株) (売出価格:6,128円、売出人:(株)東海銀行、高原振興(株)、(株)富士銀行)
1998年8月	利益による自己株式買入れ消却(買付価格5,210円、株数1,724,289株)

株価の推移



コーポレート・データ

2006年10月31日現在

本店

愛媛県四国中央市金生町下分182番地

本社事務所

〒108-8575

東京都港区三田3-5-27 住友不動産三田ツインビル西館

設立年月日

1961年2月10日

資本金

15,993百万円

従業員数

1,004名、グループ計6,030名（2006年3月31日現在）

問合せ先

経営企画室

〒108-8575

東京都港区三田3-5-27 住友不動産三田ツインビル西館

Tel : 03-3451-5111

Fax : 03-6722-1016

ホームページのご案内



ユニ・チャームではホームページによる情報開示を積極的に行ってています。財務情報や最新ニュースをはじめとするIRサイトも充実しており、商品情報も含めて随時更新を行っています。

<http://www.unicharm.co.jp/>



ユニ・チャームは、和光堂株式会社、株式会社千趣会との提携により、育児支援サイト「ベビータウン」を開設しています。

妊娠中の女性、3歳未満のお子様をお持ちの母親・父親を対象に、育児に役立つWebマガジンの発行や、さまざまな育児情報の提供、育児に便利なグッズの紹介などを行っています。さらに、会員数の拡大とロイヤルユーザーの獲得のため、「ベビータウンポイントキャンペーン」を実施しています。

育児支援サイト「ベビータウン」

<http://www.babytown.jp/>



Printed in Japan on recycled paper

